

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第65期) 至 平成29年3月31日

株式会社タチエス

(E02210)

第65期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社タチエス

目 次

	頁
第65期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【事業年度】 第65期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社タチエス

【英訳名】 TACHI-S CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山 太郎

【本店の所在の場所】 東京都昭島市松原町三丁目3番7号

【電話番号】 (042)546-8117

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 野上 義之

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市松原町三丁目3番7号

【電話番号】 (042)546-8117

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 野上 義之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	217,692	219,661	250,940	283,662	282,525
経常利益 (百万円)	9,326	4,635	4,615	7,752	12,337
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,593	1,627	882	1,685	7,262
包括利益 (百万円)	11,870	8,458	11,706	519	7,197
純資産額 (百万円)	74,658	80,655	89,289	87,701	92,877
総資産額 (百万円)	124,125	143,485	162,287	163,826	173,650
1株当たり純資産額 (円)	1,930.53	2,089.84	2,401.65	2,338.64	2,473.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	164.91	44.66	24.27	47.56	204.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.7	53.1	52.4	50.6	50.5
自己資本利益率 (%)	8.9	2.2	1.1	2.0	8.5
株価収益率 (倍)	10.1	38.1	69.4	34.5	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,666	4,349	2,070	14,410	13,391
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,794	△11,305	△3,037	△5,337	△6,482
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	380	2,494	△4,158	△2,652	△2,661
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	33,957	32,556	31,682	37,598	39,687
従業員数 (人)	6,375 (1,014)	7,631 (1,027)	9,839 (1,284)	11,336	10,986

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の()内の数字は、臨時従業員数の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、臨時従業員数の平均人数の記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	123,265	125,487	121,033	118,858	131,123
経常利益 (百万円)	4,758	2,789	3,577	3,069	5,558
当期純利益 (百万円)	3,542	2,145	2,724	1,305	4,202
資本金 (百万円)	9,040	9,040	9,040	9,040	9,040
発行済株式総数 (千株)	36,442	36,442	36,442	36,442	36,442
純資産額 (百万円)	48,271	50,757	53,048	53,009	57,364
総資産額 (百万円)	83,977	86,032	89,897	89,337	99,658
1株当たり純資産額 (円)	1,324.71	1,392.93	1,496.93	1,495.84	1,618.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	16.00 (7.00)	16.00 (8.00)	16.0 (8.00)	19.0 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	104.46	58.87	74.94	36.85	118.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.5	59.0	59.0	59.3	57.6
自己資本利益率 (%)	8.0	4.3	5.3	2.5	7.6
株価収益率 (倍)	16.0	28.9	22.5	44.6	18.7
配当性向 (%)	13.4	27.2	21.4	43.4	16.0
従業員数 (人)	1,408 (141)	1,442	1,434	1,450	1,479

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期の1株当たり配当額16円には、創立60周年記念の記念配当2円を含んでおります。

3 第65期の1株当たり配当額19円には、当社米国進出30周年記念、東京証券取引所上場30周年記念並びに米州・中国及び日本における関係会社の周年記念の記念配当3円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数の()内の数字は、臨時従業員数の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、臨時従業員数の平均人数の記載を省略しております。

2 【沿革】

昭和29年4月	精密スプリング及び自動車座席部品を製造販売する立川スプリング製作所の事業拡張に対処し、企業経営基盤の強化のため、組織変更により東京都立川市に立川スプリング㈱を設立
昭和34年9月	本社及び工場を東京都昭島市に移転
昭和36年4月	精密スプリング部門を分離し、立川発条㈱として独立(現 連結子会社)
昭和44年4月	東京都青梅市に青梅工場を開設
昭和46年10月	東京都青梅市に日本プルマフレックス㈱(現 ㈱タチエスパーツ)を設立(現 連結子会社)
昭和48年3月	日産自動車㈱、日野自動車工業㈱(現 日野自動車㈱)、三菱自動車工業㈱より資本参加を受ける
昭和51年8月	秋田県平鹿郡大森町(現 横手市)に立川工業㈱(現 ㈱Nui Tec Corporation)を設立(現 連結子会社)
昭和52年4月	愛知県安城市に愛知工場を開設
昭和55年1月	埼玉県入間市に武蔵工場を開設
昭和57年2月	栃木県下都賀郡国分寺町(現 下野市)に栃木工場を開設
7月	神奈川県平塚市に平塚工場を開設
昭和59年10月	三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を開設
昭和61年4月	株式会社タチエスに商号変更
7月	米国ミシガン州にタチエス エンジニアリング U. S. A. INC. を設立(現 連結子会社)
12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和62年9月	米国オハイオ州にシーテックスINC. を設立(現 連結子会社)
平成元年1月	富士高工業㈱(現 ㈱Nui Tec Corporation)を子会社化(現 連結子会社)
平成3年4月	メキシコ アグアスカリエンテス州にインダストリア デ アシエント スペリオル S. A. DE C. V. を設立(現 連結子会社)
平成5年3月	東京都青梅市に技術センターを開設
平成11年8月	愛知県安城市に技術センター愛知を開設
8月	日産自動車㈱からの資本参加を解消
平成14年5月	本社移転及び本店所在地変更
6月	本社工場を閉鎖
12月	三菱自動車工業㈱からの資本参加を解消
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
10月	不動産賃貸業を開始
平成16年9月	カナダ ノバスコシア州にタチエス カナダLTD. を設立(現 連結子会社)
10月	フランス ヴェリジー・ピラクブレイ市(現 ムードン・ラ・フォレ市)にタチエス エンジニアリング ヨーロッパS. A. R. L. を設立(現 連結子会社)
11月	中国広東省広州市に広州泰李汽車座席有限公司を設立(現 連結子会社)
平成17年9月	中国広東省広州市に泰極(広州)汽車内飾有限公司を設立(現 連結子会社)
12月	米国テネシー州にタックル シーティング U. S. A. LLC(現 タチエス オートモーティブ シーティング U. S. A. LLC)を設立(現 連結子会社)
平成18年7月	縫製事業の統括会社、㈱Nui Tec Corporationを設立(現 連結子会社)
11月	河西工業㈱と業務提携
平成19年5月	㈱Nui Tec Corporation(現 連結子会社)は、立川工業㈱及び富士高工業㈱を吸収合併
平成20年6月	中国湖北省武漢市に武漢泰極江森汽車座席有限公司を設立(現 連結子会社)
平成22年3月	タイ バンコク都にタックル シーティング Thailand Co., Ltd.(現 タチエス オートモーティブ シーティング (THAILAND) Co., Ltd.)を設立(現 連結子会社)
4月	ジョンソンコントロールズINC.(現 アディエントINC.)と業務提携
平成23年9月	タイ バンコク都にタチエス(THAILAND) CO., LTD. を設立(現 連結子会社)
9月	インドネシア 西ジャワ州にPT. タチエス インドネシアを設立(現 連結子会社)
10月	中国広東省広州市に泰極愛思(広州)企業管理有限公司(現 泰極愛思(中国)投資有限公司)を設立(現 連結子会社)
平成24年1月	中国浙江省嘉善県に浙江泰極愛思汽車部件有限公司を設立(現 連結子会社)
4月	東京都青梅市に技術・モノづくりセンターを開設
5月	メキシコ アグアスカリエンテス州にタチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S. A. DE C. V. を設立(現 連結子会社)
8月	タチエス技術センター閉鎖
9月	ブラジル リオデジャネイロ州にタチエス ブラジル インダストリア デ アセントス アウトモチボス Ltda. を設立(現 連結子会社)
9月	メキシコ グアナファト州にシーテックス オートモーティブ メキシコ S. A. DE C. V. を設立(現 連結子会社)
平成25年5月	泰極愛思(広州)企業管理有限公司を泰極愛思(広州)投資有限公司に業態変更(現 泰極愛思(中国)投資有限公司)(現 連結子会社)
7月	中国湖北省襄陽市に襄陽東風李爾泰極愛思汽車座席有限公司を設立(現 連結子会社)
10月	中国湖北省武漢市に泰極愛思(武漢)汽車内飾有限公司を設立(現 連結子会社)
平成26年4月	出資比率変更により、タックル シーティング U. S. A. LLC及びタックル シーティング Thailand Co., Ltd. を完全子会社化
4月	タックル シーティング U. S. A. LLCをタチエス オートモーティブ シーティング U. S. A. LLCに、タックル シーティング Thailand Co., Ltd. をタチエス オートモーティブ シーティング (THAILAND) Co., Ltd. に社名変更
平成28年3月	立川発条㈱を完全子会社化
平成29年3月	トヨタ紡織㈱と業務提携

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社29社（うち非連結子会社7社）及び関連会社10社（うち持分法非適用の関連会社2社）で構成され、その主な事業内容は自動車座席及び座席部品の製造並びに販売であります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

日 本

当社は、自動車座席及び座席部品の製造し、主に国内の得意先に納入しております。国内子会社、関連会社は、主に当社の委託加工先として自動車座席並びに座席部品の製造し当社に納入しております。

なお、関連会社の富士機工株式会社は、自動車座席部品の当社及び他社への製造・販売のほか、自動車用ステアリング部品や車体機構部品などの製造販売を行っております。

また、当社は、商業施設の賃貸も行っております。

（主な関係会社）当社及び富士機工(株)

北 米

当社の北米における営業・開発拠点であるタチエス エンジニアリング U. S. A. INC. が管理統括し、同社子会社及び関連会社は、自動車座席並びに座席部品の製造し、主に米国内の得意先に納入しております。

（主な関係会社）タチエス エンジニアリング U. S. A. INC.、タチエス カナダLTD.、シーテックスINC.、タチエス オートモーティブ シーティング U. S. A. LLC及びテクノトリムINC.

中 南 米

当社の中南米における開発拠点であるタチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S. A. DE C. V. が管理統括し、同社以外の子会社、関連会社は、自動車座席並びに座席部品の製造し、主に中南米の得意先に納入しております。

（主な関係会社）タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S. A. DE C. V.、インダストリア デ アシエント スペリオル S. A. DE C. V.、シーテックス オートモーティブ メキシコ S. A. DE C. V. 及びタチエス ブラジル インダストリア デ アセントス アウトモチボス Ltda.

欧 州

当社の欧州における営業・開発拠点であるフランスのタチエス エンジニアリング ヨーロッパS. A. R. L. が管理統括すると共に、自動車座席部品の製造し、欧州内の得意先に納入しております。

（関係会社）タチエス エンジニアリング ヨーロッパS. A. R. L.

中 国

当社の中国における営業・開発拠点である泰極愛思(中国)投資有限公司が管理統括し、福州泰昌汽車座椅開発有限公司及び泰極愛思(鄭州)汽車座椅研発有限公司は、設計・開発を行っております。また、その他の子会社及び関連会社は、自動車座席並びに座席部品の製造し、主に中国内の得意先に納入しております。

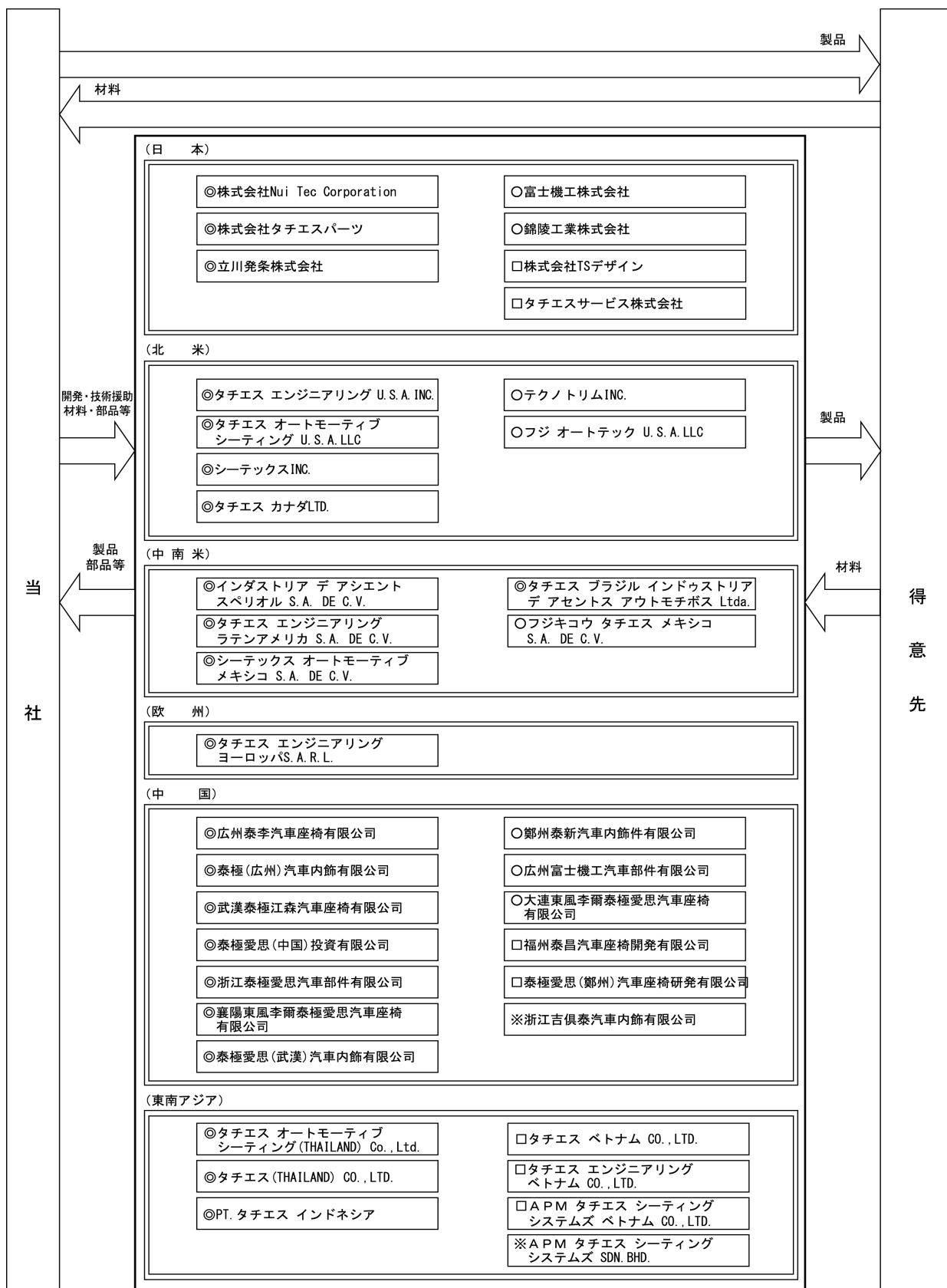
（主な関係会社）泰極愛思(中国)投資有限公司、広州泰李汽車座椅有限公司、武漢泰極江森汽車座椅有限公司及び浙江泰極愛思汽車部件有限公司

東南アジア

東南アジアにおきましては、タチエス(THAILAND) CO., LTD. が管理統括し、その他の子会社及び関連会社は、自動車座席並びに座席部品の製造し、主に東南アジア内の得意先に納入しております。

（主な関係会社）タチエス(THAILAND) CO., LTD. 及びPT. タチエス インドネシア

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ◎は連結子会社、○は持分法適用の関連会社、□は非連結子会社、※は持分法非適用の関連会社を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		貸付金 残高 (百万円)	借入金 保証 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
					当社 役員 (名)	当社従 業員等 (名)				
(連結子会社)										
株式会社 Nui Tec Corporation	東京都羽村市	325	日本における自動車座席用縫製部品の製造、販売	100.0	1	2	—	—	当社製品の部品製造	営業用の設備の賃貸
株式会社 テクスパーツ	東京都羽村市	50	日本における各種座席部品・医療用ベッドの製造、販売	100.0	—	3	—	—	部品の供給	なし
立川発条株式会社	東京都昭島市	40	日本における各種パネ・自動車座席部品の製造、販売	100.0	1	2	—	—	当社製品の部品製造	営業用の設備の賃貸
タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.	米国 ミシガン州 フォーミントンヒルズ市	百万US\$ 43	北米における営業、開発業務及び統括管理	100.0	3	2	—	—	当社の北米における営業、開発、管理統括業務	なし
シーテックスINC.	米国 オハイオ州 セントメリーズ市	百万US\$ 5	米国における自動車座席の製造、販売	51.0 (51.0)	3	1	—	—	タチエス エンジニアリング U.S.A. INC. を経由し技術援助及び部品の供給	なし
タチエス オートモーティブ シーティング U.S.A. LLC	米国 テネシー州 スマーナ市	百万US\$ 22	米国における自動車座席の製造、販売	100.0 (100.0)	—	2	—	—	タチエス エンジニアリング U.S.A. INC. を経由し技術援助及び部品の供給	なし
タチエス カナダLTD.	カナダ ノバスコシア州 ハリファクス市	百万CAN\$ 12	カナダにおける統括管理	100.0 (100.0)	—	2	—	—	—	なし
インダストリア デ アシエン ト スベリオル S.A. DE C.V.	メキシコ アグアスカリエンテス州 アグアスカリエンテス市	百万US\$ 26	メキシコにおける自動車座席・座席部品の製造、販売	100.0 (19.2)	2	1	—	—	技術援助及び部品の供給	なし
タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V.	メキシコ アグアスカリエンテス州 アグアスカリエンテス市	百万US\$ 61	中南米における開発業務及び統括管理	100.0 (100.0)	2	1	—	—	当社の中南米における開発、管理統括業務	なし
シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ グアナファト州 セラヤ市	百万US\$ 24	メキシコにおける自動車座席の製造、販売	95.0 (95.0)	2	—	—	—	タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V. を経由し技術援助、部品の供給及び当社製品の部品製造	なし
タチエス ブラジル インダストリア デ アセントスアウトモチボス Ltda.	ブラジル リオデジャネイロ州 レゼンデ市	百万US\$ 10	ブラジルにおける自動車座席の製造、販売	100.0 (100.0)	2	1	—	—	タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V. を経由し技術援助	なし
タチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A. R.L.	フランス ムードン・ラ・フォレ市	百万EURO 16	欧州における営業、開発業務、自動車座席部品の製造、販売	100.0	2	—	239	239	当社の欧州における営業、開発、管理統括業務及び部品の供給	なし
泰極愛思(中国)投資有限公司	中国広東省 広州市	百万RMB 259	中国における営業、開発業務及び統括管理	100.0	4	—	—	—	当社の中国における営業、開発、管理統括業務	なし
広州泰李汽車座椅有限公司	中国広東省 広州市	百万RMB 66	中国における自動車座席の製造、販売	51.0	2	3	—	—	技術援助及び部品の供給	なし
泰極(広州)汽車内飾有限公司	中国広東省 広州市	百万RMB 38	中国における自動車座席用縫製部品の製造、販売	100.0	—	3	—	—	技術援助及び当社製品の部品製造	なし
武漢泰極江森汽車座椅有限公司	中国湖北省 武漢市	百万RMB 43	中国における自動車座席の製造、販売	70.0	4	2	—	—	技術援助及び部品の供給	なし
浙江泰極愛思汽車部件有限公司	中国浙江省 嘉善県	百万RMB 142	中国における自動車座席用フレーム部品の製造、販売	100.0 (51.1)	1	2	—	—	技術援助及び当社製品の部品製造	なし
襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司	中国湖北省 襄陽市	百万RMB 30	中国における自動車座席の製造、販売	51.0 (51.0)	2	2	—	—	技術援助及び部品の供給	なし
泰極愛思(武漢)汽車内飾有限公司	中国湖北省 武漢市	百万RMB 35	中国における自動車座席用縫製部品の製造、販売	100.0 (100.0)	—	4	—	456	技術援助	なし
タチエス (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク都	百万THB 771	東南アジア、インドにおける統括管理	100.0	2	1	—	—	管理統括業務、技術援助	なし
タチエス オートモーティブ シーティング (THAILAND) Co., Ltd.	タイ バンコク都	百万THB 153	タイにおける自動車座席・座席部品の製造、販売	100.0	1	2	—	—	技術援助、部品の供給及び当社製品の部品製造	なし
PT. タチエス インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 カラワン県	百万IDR 140,602	インドネシアにおける自動車座席の製造、販売	100.0 (100.0)	3	1	—	—	—	なし

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		貸付金 残高 (百万円)	借入金 保証 (百万円)	営業上の取引	設備の 貸借状況
					当社 役員 (名)	当社従 業員等 (名)				
(持分法適用関連会社)										
錦陵工業㈱	福岡県京都郡 みやこ町	100	日本における自動車座 席・座席部品の製造、 販売	25.0	—	2	—	—	当社への部品販売	営業用の設備 の貸貸
富士機工㈱	静岡県湖西市	5,985	日本における自動車部 品の製造、販売	24.5	1	1	—	—	当社製品の部品製造	営業用の設備 の貸貸
テクノトリムINC.	米国 ミシガン州 プリマス市	千US\$ 120	北米及び中南米におけ る自動車座席用縫製部 品の製造、販売	49.0 (49.0)	2	2	—	—	—	なし
フジ オートテック U.S.A. LLC	米国 ケンタッキー州 ウォルトン市	百万US\$ 10	米国における自動車座 席用機構部品の製造、 販売	34.0 (34.0)	—	2	—	—	—	なし
フジキコウ タチエス メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ アグアスカリエ ンテス州 アグアスカリエ ンテス市	百万MXN 371	中南米における自動車 座席用機構部品等の製 造、販売	34.0 (34.0)	—	2	—	183	—	なし
鄭州泰新汽車内飾件 有限公司	中国河南省 鄭州市	百万RMB 11	中国における自動車座 席の製造、販売	50.0	—	3	—	—	技術援助及び部品の 供給	なし
広州富士機工汽車部件 有限公司	中国広東省 広州市	百万RMB 40	中国における自動車座 席用機構部品の製造、 販売	34.0	—	1	—	—	—	なし
大連東風李爾泰極愛思 汽車座席有限公司	中国遼寧省 大連市	百万RMB 50	中国における自動車座 席の製造、販売	49.0 (49.0)	1	3	—	—	技術援助	なし

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

2 タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.、タチエス オートモーティブ シーティング U.S.A. LLC、タチエス カナダLTD.、インダストリア デ アシエント スペリオール S.A. DE C.V.、タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V.、シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. DE C.V.、タチエス ブラジル インドゥストリア デ アセントス アウトモチボス Ltda.、タチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L.、泰極愛思(中国)投資有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、タチエス(THAILAND) CO.,LTD.及びPT.タチエス インドネシアは特定子会社であります。

3 富士機工㈱は、有価証券報告書の提出会社であります。

4 シーテックスINC.、インダストリア デ アシエント スペリオール S.A. DE C.V.を除く上記連結子会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 シーテックスINC.につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。
売上高36,447百万円(335百万US\$)、経常利益2,398百万円(22百万US\$)、当期純利益1,620百万円(14百万US\$)、純資産額5,679百万円(50百万US\$)、総資産額9,941百万円(88百万US\$)であります。

6 インダストリア デ アシエント スペリオール S.A. DE C.V.につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。
売上高47,692百万円(434百万US\$)、経常損失439百万円(4百万US\$)、当期純損失583百万円(5百万US\$)、純資産額8,163百万円(70百万US\$)、総資産額20,054百万円(172百万US\$)であります。

7 タチエス オートモーティブ シーティング U.S.A. LLCは、債務超過会社であり、債務超過額は2,134百万円(19百万US\$)であります。

8 タチエス ブラジル インドゥストリア デ アセントス アウトモチボス Ltda.は、債務超過会社であり、債務超過額は3,346百万円(29百万US\$)であります。

9 泰極愛思(広州)投資有限公司は、平成28年6月に泰極愛思(中国)投資有限公司へ社名を変更しております。

10 連結子会社であった上海泰極愛思汽車部件有限公司は、平成28年7月に清算が終了しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	1,874
北 米	814
中 南 米	4,972
欧 州	80
中 国	2,921
東南アジア	325
合計	10,986

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,479	39.0	14.7	5,540

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	1,479
合計	1,479

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全日産・一般業種労働組合連合会に加盟しております。労使関係は、善意に基づく相互信頼を基調としており非常に安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等により企業収益や雇用環境は改善が見られたものの、為替や株価の変動など不安定な要素もあり、消費マインドの回復には至らず、景気は足踏み状態が続いております。また、海外におきましては、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向などによる政治・経済の不確実性の高まりや、中国を中心とした新興国における景気下振れリスクの懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場では乗用車は堅調に推移したものの、軽自動車増税や、燃費不正問題の影響などから軽自動車の販売減少が続きました。海外におきましては、中国市場は小型車向け減税措置の延長もあり活性化が継続している一方、米国市場ではこれまで拡大が続いた新車市場で減速感が強まっております。また、東南アジア市場では販売台数が上向き、ブラジル市場においても生産台数の増加が継続するなど改善傾向が見られました。

当期の主な活動といたしましては、得意先の事業拡大に伴い、日本、中南米、中国において生産が増加しました。メキシコではコンポーネント生産能力の増強を図り、中国では、現地開発能力強化に向け新たな開発センターが稼働しました。また、将来の成長を見据えた現地開発能力の更なる強化とスピードアップのため、メキシコと中国の両拠点において衝突試験機の導入を決定いたしました。当社はこれらの活動を通じ、更なる競争力強化の動きを加速しております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における業績は、国内及び海外ともに販売は底堅く推移したものの、為替変動に伴う円換算額減少により、売上高は2,825億2千5百万円（前連結会計年度比0.4%減）と微減となりました。利益面につきましては、量産効果及び海外での合理化努力による利益貢献等により、営業利益は88億5千9百万円（前連結会計年度比28.7%増）、経常利益は123億3千7百万円（前連結会計年度比59.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は72億6千2百万円（前連結会計年度比330.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日 本

新型車の立上りによる効果や海外向け車種の販売増加等により、売上高は1,286億7千2百万円（前連結会計年度比10.7%増）、営業利益は27億9千6百万円（前連結会計年度比232.5%増）となりました。

北 米

為替変動に伴う円換算額の減少により、売上高は466億6千4百万円（前連結会計年度比9.8%減）、営業利益は6億2千7百万円（前連結会計年度比45.4%減）となりました。

中 南 米

販売は増加したものの為替変動に伴う円換算額の減少により、売上高は587億9千9百万円（前連結会計年度比10.7%減）、営業利益は1億8百万円（前連結会計年度比80.0%減）となりました。

欧 州

売上高は22億2千万円（前連結会計年度比141.4%増）、営業損失は3億4千8百万円（前連結会計年度は営業損失6億3百万円）となりました。

中 国

販売は増加したものの為替変動に伴う円換算額の減少により、売上高は435億7千1百万円（前連結会計年度比4.1%減）、量産効果及び合理化努力による利益貢献等により営業利益は57億5千3百万円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

東南アジア

売上高は25億9千6百万円（前連結会計年度比24.3%減）、営業損失は4千9百万円（前連結会計年度は営業損失47万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、396億8千7百万円と前連結会計年度末に比べ20億8千9百万円(5.6%)増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、133億9千1百万円であり、前連結会計年度と比べ10億1千8百万円(7.1%)減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が124億6百万円と前連結会計年度と比べ55億8千4百万円増加したものの、売上債権の増減額の減少により40億8千3百万円、その他で33億9千5百万円それぞれ資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、64億8千2百万円であり、前連結会計年度と比べ11億4千5百万円(21.5%)増加しました。これは主に、子会社出資金の取得により14億2千5百万円資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、26億6千1百万円であり、前連結会計年度と比べ8百万円(0.3%)増加しました。これは主に、非支配株主への配当金の支払が2億6千7百万円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日 本	128,792	10.8
北 米	46,648	△9.8
中 南 米	58,689	△11.1
欧 州	2,399	141.2
中 国	43,508	△3.6
東南アジア	2,594	△24.5
合計	282,633	△0.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主に自動車座席及び座席部品を製造・販売しており、主要な顧客である自動車メーカー各社に対する納品までの期間が極めて短期間であるため、受注高及び受注残高の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日 本	128,672	10.7
北 米	46,664	△9.8
中 南 米	58,799	△10.7
欧 州	2,220	141.4
中 国	43,571	△4.1
東南アジア	2,596	△24.3
合計	282,525	△0.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	32,803	11.6	40,237	14.2
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチュアリング INC.	38,380	13.5	32,899	11.6
メキシコ日産自動車会社	37,729	13.3	32,294	11.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達は技術の創造を通じて、世界のお客様に信頼と感動を与える商品を提供し、社会に貢献する」を企業理念として掲げております。

この企業理念のもと、時代の進化に対応した『グローバル・シート・システム・クリエイター』を目指し、グループを挙げて精力的に取り組んでおります。

このような企業活動を展開していくことにより、株主・社員・取引先・社会から信頼され、期待に応え得る企業価値の永続的創造に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展・拡大とともに、グループ競争力を高め、投資効率の高い経営を目指しております。具体的には、新技術の開発・拡販及びグローバル事業の強化による事業成長の確保に努め、合わせて徹底したコスト低減活動を行い、「品質No. 1」「連結営業利益率7%」「世界生産シェア7%」の持続的達成を目指した中期計画『グローバルチームワーク 2020』を策定し、昨年度よりスピードを上げ推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが関連する自動車業界におきましては、二大市場である中国と米国では市場伸長率は鈍化するもののSUV人気に支えられ、堅調な需要が見込まれます。新興国におきましては、東南アジアや南米市場で低迷から脱しつつあり、来期の自動車世界市場は8年連続の拡大が見込まれています。

一方、自動運転技術の急速な進歩など多様な技術革新により、自動車業界を取り巻く環境は大きく変貌しつつあり、技術競争は熾烈を極める状況です。また、競争力を高めるには、将来を見据えた新たな技術開発やモノづくり力をグローバルで強化していくことが求められております。

このような環境に対応し、お客様の期待・ニーズに対してシート全体の提案ができ、グローバルで生産できる『グローバル・シート・システム・クリエイター』としてお客様からの信頼をベースに『選ばれ続ける企業』となることが当社グループの目指す方向であります。

そのため、以下を重点活動方針に掲げ取り組んでまいります。

①技術、品質、コスト面での競争優位性を常に確保できる「モノづくり力」の構築

②拡販に向けた受注活動の変革及び目標に向け一貫したチーム活動のプロセス実践による「グローバル収益力」の強化

③地域事業本社の効率的運営とグローバル本社機能のスピーディーな活動が一体となったグループ経営の推進による「事業・マネジメント力」の向上

また、グローバル競争に打ち勝ち、企業価値を向上させるため、コーポレート・ガバナンスの強化にも取り組んでまいります。

(4) 当社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

①基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念及び企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。また、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

もとより、当社は、当社株式等について大規模買付行為がなされる場合、当社の企業価値の向上や株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するべきでないと考えておりますが、大規模買付行為の中には、係る行為の目的が当社の企業価値・株主共同の利益を明白に侵害する恐れのあるもの、当社の株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、当社の取締役会や株主に対して当該行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものなど、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する恐れのあるものも想定されます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては、必要かつ相当な措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

②基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、創業以来、自動車シートの専門メーカーとして、多くの自動車メーカーよりお取引きいただいております。このビジネスの特長を活かして、今日まで事業を維持発展させてまいりました。

当社が関連する自動車業界におきましては、一段と成熟化が進み、今後国内での生産量の増加は期待できない大変厳しい状況にあります。こうした環境の中、得意先自動車メーカー各社は生き残りを賭けた新たな中長期の成長戦略を掲げ、グローバルで活動を推進しており、当社もこの新戦略の流れ、とりわけ新興国を中心とした事業展開に挑戦することが、生き残りをかけた正念場であると認識しております。

このような状況のもと、競争力のあるコストを達成するための体質強化を図り、得意先のニーズに対してシート全体の提案ができ、グローバルで生産できる『グローバル・シート・システム・クリエイター』として、『選ばれ続ける企業』となることを、当社グループの目指す姿として活動に取り組んでおります。

また、コーポレート・ガバナンスの強化としては、経営責任の明確化、経営の効率化を図るため、取締役の任期を1年にすると共に執行役員制度を導入しております。また、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らない社外取締役2名（弁護士1名、公認会計士1名）及び社外監査役2名（弁護士1名、公認会計士1名）を選任し、客観的かつ専門的な視点で経営を監視しています。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的内容の概要

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努めるなど、関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

④取組みに対する当社取締役会の判断及び理由

上記②及び③に記載した内容は、上記①に記載した基本方針に従い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績変動

当社グループの事業は自動車用座席及び座席部品の製造並びに販売であり、特定のメーカーの系列に属さず、複数の自動車メーカーからの受注に基づいて生産・販売を行っております。従いまして、特定の自動車メーカーへの依存度は高くありませんが、販売先である自動車メーカー各社の市場での評価や支持、当社グループの製品を採用した車種の販売動向、あるいは新型車種投入時期により、業績に影響を受ける場合があります。また、売上高及び利益が上期、または下期に偏る場合があります。

さらに、自動車メーカーによる発注方針の変更、生産調整、特定車種の生産工場移管、工場再編等により、業績に影響を受ける場合があります。

また、当社グループはグローバルに事業活動を展開しております。これに伴い、各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されており、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなくても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(2) 製品の欠陥

製品品質については、品質保証体系に基づく全社活動を通して日常管理を行っていますが、当社グループの製品すべてについて欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を充分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストにつながり業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループは、技術力とコスト競争力に裏打ちされた確固たる『グローバル・シート・システム・クリエイター』としての地位確立が急務であるとの認識から、業界標準たり得る差別化商品・新工法をユーザー及び自動車メーカーに提供するため、長期的視野に立つシート技術の研究開発活動を展開しております。しかしながら、ユーザーと自動車メーカーの変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合やタイムリーに提供できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、更には投下資金の負担が業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) グローバル展開

当社グループは、特定のメーカーの系列に属さず、複数の自動車メーカーとの取引を行っていることは前述のとおりです。自動車メーカー各社は各様のグローバル展開を実践し、当社グループは、この施策に追従する必要性が出てきております。生産拠点を設けるにあたっては、予期しない法規または税制の変更、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(5) 自然災害の影響

自然災害による当社グループの工場等の被害、自動車メーカー各社の被害、取引先の被害により、当社グループの生産に影響が生じ、影響の規模によっては、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(株式取得による企業結合)

当社は、平成29年4月28日付で、富士機工株式会社のシート事業を吸収分割により承継する会社の株式の全てを取得し、当社の子会社とするため、株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

(重要な関連会社株式の売却)

当社は、平成29年4月28日付で、株式会社ジェイテクトが富士機工株式会社の普通株式を金融商品取引法による公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)により取得することに関して、本公開買付けの応募に関する契約を締結いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会・経済環境激変の中、長期的視点に立ちシート技術のトレンドを的確にとらえ、ユーザー及び自動車メーカー（関連メーカー）各社のニーズに積極的に応える新製品、新工法を提供するため、競争力ある商品の開発、基盤技術・先行技術開発の推進を重点に研究開発活動を展開しております。

新製品の開発及び新技術の基礎研究は主に国内の開発拠点を中心に日米欧中での開発拠点の相互補完体制を構築し、『グローバル・シート・システム・クリエイター』として、世界的レベルでの研究開発を視野に入れた活動を進めております。

また、国内において平成11年8月に富士機工株式会社と、平成18年11月には河西工業株式会社とそれぞれ業務提携を行い、機構部品及び樹脂成形部品の技術開発力の一層の向上と、海外研究開発拠点の共同利用等を、グローバルな視点での内装部品の共同開発による商品開発力の強化に努めて来ております。

さらに、新製品開発及び新技術の基礎開発は、主に国内の技術・モノづくりセンターにおいて効率的な開発を行うとともに、米国・欧州・中国の拠点及び国内外の技術提携先企業等を通じて、先進技術や周辺技術の積極的な情報収集を行っております。また、蓄積された新製品・新工法技術は、当社直接または米国・欧州・中国の拠点を通じて、グローバルに自動車メーカー各社や同部品メーカー各社に提案し採用されております。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は41億3千万円であり、主として日本で発生したものであります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

日 本

研究開発の拠点として日本国内において、開発・生産・調達のモノづくりに関わる部門を集約すべく、平成24年8月に、東京都青梅市に技術・モノづくりセンターを開設しました。技術・モノづくりセンターの開設により、開発業務の効率化を図ると共に、コア技術を日本で確立・標準化し、また世界に展開することにより、世界同一品質の実現と低コスト化を推進しております。

主たる成果は以下のとおりであります。

①シート及びオリジナル機構部品開発

自動車用シート、またシートのリクライニングデバイス、スライドレール、リフター装置、パワーシートデバイス、シートアレンジデバイス、ロングスライドレール及びその付属機構等の開発をシートシステムとして行い、得意先各社へ提案し採用されております。

②安全性向上技術開発

安全性向上として、サイドエアバック組込シート、乗員感知式スマートエアバック対応シート、頸部傷害軽減システム等の開発をシートシステムとして行い、得意先各社へ提案し、採用されております。また前後面、側面衝突に対応した安全シート構造の研究開発を行っております。

③環境対応技術開発

環境対策では、各種環境負荷物質の全廃に向けての対応や、自動車の燃費向上のため新材料、新構造技術を織り込んだ軽量シートの開発等を行い、得意先各社へ提案し採用されております。

④福祉車両商品の開発

福祉車両用に操作性、乗降性に優れたヘルパーシートの開発を行い、得意先各社へ提案し採用されております。

⑤原価低減商品の開発

昨今の市場経済の激変、開発期間短縮を反映した積極的な取組を行い、標準化、共通化を踏まえた低コスト次世代シートを開発し、国内外の得意先各社に採用されております。

⑥生産技術開発

接着成形シートの改良技術開発、ヘッドレスト、アームレストの一体発泡成形技術開発、シート組立の省力化・自動化技術開発、CAD/CAMによる型製作等、活発な技術開発を展開しております。また最近では、多品種少量生産を可能にした混流ラインを開発し、車種数や商品構成の増加に対応することにより、時代へのニーズにお応えしております。

⑦シートの研究分野

より快適なシートを開発を目指し、「座り心地」評価と、あるべきシートの構造方式、および快適性向上について自主研究を継続して行っております。さらに、短期間での性能、質量、コストのバランスの取れた設計のため、CAE解析を行って、開発期間短縮、コストダウン等に貢献しております。

⑧シートデザインの開発

将来シートコンセプト、新商品のデザイン開発、コーポレートデザインなどシートを含めタチエスに関するあらゆる分野のデザイン開発をタチエス独自で取組、得意先各社へ提案し採用されております。

⑨標準フレーム

グローバルで多様な車種で共通して使うことが出来る汎用性の高い標準フレームをタチエス独自で開発し、得意先各社へ提案し採用されております。

北 米

北米におきましては、昭和61年7月に米国ミシガン州にタチエスエンジニアリング U. S. A. INC. を開設し、平成10年6月には、技術開発力をより強化するため新社屋を完成させました。

主に、米国内での各自動車メーカーの新製品開発に独自に対応し、米国やメキシコでの量産化に貢献しております。

中 南 米

中南米におきましては、平成24年5月にメキシコ アグアスカリエンテス州にタチエス エンジニアリング ラテンアメリカS. A. DE C. V. を設立し、開発拠点および中南米地域における地域統括会社として、主に米国やメキシコでの量産化に貢献しております。

欧 州

欧州におきましては、平成16年10月にフランス ヴェリジー・ピラクブレイ市にタチエス エンジニアリング ヨーロッパS. A. R. L. を設立し、欧州での営業、開発拠点として体制の強化を図っております。（現在はムードン・ラ・フォレ市に移転）

中 国

中国におきましては、平成20年8月、中華人民共和国福建省福州市に福州泰昌汽車座椅開発有限公司の設立に続き、同広東省広州市、同浙江省浙江省市及び同河南省鄭州市にも開発拠点を開設し、あわせて中国国内に4箇所の開発拠点を備えております。

また、本年、さらなる業務の効率化に向け上記4拠点を含む中国での開発体制の整理・統合を進め、現地のニーズの取入れから、現地で開発し得意先へ提案できるよう体制の強化を図っており、中国生産車種のマイナーチェンジへの対応や、今後の中国国内の自動車メーカーからのご要望にお応えしてまいります。

東南アジア

平成25年1月に、ベトナム ホーチミン市に開発拠点としてタチエス エンジニアリング ベトナム CO., LTD. を設立し、将来的な設計開発強化を進めてまいります。

以上のように、国内外の自動車メーカー各社に対し、新製品・新技術の提案を行い、次期車開発に対処すると共に、海外を含めた業容の拡大に貢献しております。今後も技術開発を積極的に推進し、『グローバル・シート・システム・クリエイター』として商品開発に邁進する所存であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に、貸倒引当金、たな卸資産、固定資産、法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、国内においては新型車の立上り効果や海外向け車種の販売増加等による増収があったものの、為替変動による円換算額減少により、前連結会計年度に比べ微減となりました。

この結果、売上高は2,825億2千5百万円と前連結会計年度に比べ11億3千6百万円減少しております。

利益面につきましては、国内での売上高増加や中国での量産効果及び合理化努力による利益貢献等により、営業利益は88億5千9百万円と前連結会計年度に比べ19億7千5百万円増加しております。また為替差損の減少等により、経常利益は123億3千7百万円と前連結会計年度に比べ45億8千5百万円増加、親会社株主に帰属する当期純利益は72億6千2百万円と前連結会計年度に比べ55億7千7百万円増加し、いずれも前連結会計年度に比べ増益となりました。

(3) 戦略的状況と見通し

当社グループは中期計画『グローバルチームワーク 2020』を策定し、「品質No. 1」「連結営業利益率7%」「世界生産シェア7%」の持続的達成を目指しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ10億1千8百万円少ない133億9千1百万円の資金を得ております。これは主に、税金等調整前当期純利益が55億8千4百万円増加したものの、売上債権の増減額の減少により40億8千3百万円、その他で33億9千5百万円それぞれ資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ11億4千5百万円多い64億8千2百万円の資金を使用しております。これは主に、子会社出資金の取得により14億2千5百万円資金を使用したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8百万円多い26億6千1百万円の資金を使用しております。これは主に、短期借入金の返済が2億1千6百万円減少したものの、非支配株主への配当金の支払が2億6千7百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の資金残高は、396億8千7百万円と前連結会計年度末に比べ20億8千9百万円増加しました。この資金残高は、現在必要とされる資金水準を満たす流動性を保持していると同時に、引続き安定した財務基盤を確保できるものと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、新規受注及びモデルチェンジ等に伴う生産対応設備を中心に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は50億6千4百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

日 本

当連結会計年度の主な設備投資は、新規受注及びモデルチェンジ等に伴う生産対応設備のほか、業務管理システムの構築費用を中心に総額24億5千1百万円の投資を実施しました。

北 米

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジ等に伴う生産対応設備の更新を中心に総額6億3千6百万円の投資を実施しました。

中 南 米

当連結会計年度の主な設備投資は、新規受注及びモデルチェンジ等に伴う生産対応設備を中心に総額12億2千9百万円の投資を実施しました。

欧 州

当連結会計年度の主な設備投資は、新規受注に伴う生産対応設備を中心に総額2億8千万円の投資を実施しました。

中 国

当連結会計年度の主な設備投資は、新規受注及び生産対応設備を中心に総額3億3千4百万円の投資を実施しました。

東南アジア

当連結会計年度の主な設備投資は、生産対応設備を中心に総額1億3千1百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び車両 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
武蔵工場 (埼玉県入間市)	日本	自動車座席 の製造設備	30,000	1,677	478	503	303	2,964	192
愛知工場及び 技術センター愛知 (愛知県安城市)	日本	営業・設計・ 開発及び 自動車座席 の製造設備	27,347 (14,166)	406	576	376	95	1,454	216
平塚工場 (神奈川県平塚市)	日本	自動車座席 の製造設備	15,883	1,374	222	29	8	1,634	37
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	日本	自動車座席 の製造設備	18,560	263	561	679	160	1,665	111
青梅工場 (東京都青梅市)	日本	自動車座席 の製造設備	13,891	77	380	98	60	616	159
栃木工場 (栃木県下野市他)	日本	自動車座席 の製造設備	16,968 (4,968)	141	260	273	35	710	144
技術・モノづくり センター (東京都青梅市)	日本	営業・調達・ 設計・開発・ 試作・実験等 技術及びモノ づくり全般	5,790	559	1,396	77	114	2,147	551
本社 (東京都昭島市)	日本	事務所	2,531	8	147	—	5	161	69
タチエス昭島ビル 及びプレスタウン 昭島(東京都昭島市)	日本	賃貸用不動産	23,398	101	1,704	0	2	1,809	—

- (注) 1 投下資本額は、期末帳簿価額によっております。
 2 「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
 3 ()内の数字は、借用資産であり内書で示してあります。
 4 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名 (事業所名)	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	面積(㎡)	契約期間	年間賃借料 (百万円)	契約残高 (百万円)
提出会社 (羽村地区)	東京都 羽村市	日本	建物	15,360	平成27. 8. 1 ～平成30. 7. 31	68	—

- 5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び車両 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
(株)Nui Tec Corporation	秋田県 横手市他	日本	自動車座席 部品の製造 設備	37,151 (1,863)	311	308	157	21	799	334
(株)タチエスパーツ	東京都 羽村市	日本	医療用具等 の製造設備	2,642 (2,642)	—	2	18	1	22	27
立川発条(株)	東京都 昭島市他	日本	各種バネ等 の製造設備	3,930 (690)	137	11	33	2	184	34

- (注) 1 投下資本額は、期末帳簿価額によっております。
 2 「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
 3 ()内の数字は、借用資産であり内書で示してあります。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び車両運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
タチエスエンジニアリング U. S. A. INC.	米国 ミシガン州 ファーミントン ヒルズ市	北 米	自動車座席の 開発及び 試作設備	18,211	87	543	44	32	707	83
シーテックス INC.	米国 オハイオ州 セントメリー ーズ市	北 米	自動車座席の 製造設備	112,798	18	997	1,979	121	3,115	570
タチエス オート モーティブ シー ティング U. S. A. LLC	米国 テネシー州 スマーナ市	北 米	自動車座席の 製造設備	80,936	139	115	140	229	625	161
インダストリア デ アシエン トスベリオル S. A. DE C. V.	メキシコ アグアスカリ エンテス州 アグアスカリ エンテス市他	中南米	自動車座席の 製造設備	161,271 (79,619)	338	1,003	2,936	1,479	5,757	4,432
シーテックス オ ートモーティブ メキシコ S. A. DE C. V.	メキシコ グアナファト 州 セラヤ市	中南米	自動車座席の 製造設備	23,312	276	822	589	88	1,776	362
広州泰李汽車座 椅有限公司	中国 広東省 広州市	中 国	自動車座席の 製造設備	31,979 (31,979)	—	421	287	13	722	284
泰極(広州)汽車 内飾有限公司	中国 広東省 広州市	中 国	自動車座席 部品の製造 設備	27,515 (27,515)	—	183	384	42	610	1,126
武漢泰極江森汽 車座椅有限公司	中国 湖北省 武漢市	中 国	自動車座席の 製造設備	26,519 (26,519)	—	—	539	153	693	469
浙江泰極愛思汽 車部件有限公司	中国 浙江省 嘉善県	中 国	自動車座席 部品の製造 設備	29,505 (29,505)	—	673	355	479	1,509	229
襄陽東風李爾泰 極愛思汽車座椅 有限公司	中国 湖北省 襄陽市	中 国	自動車座席の 製造設備	12,529 (12,529)	—	—	233	61	295	156
泰極愛思(武漢) 汽車内飾有限公 司	中国 湖北省 武漢市	中 国	自動車座席 部品の製造 設備	11,718 (11,718)	—	1	448	11	461	601
タチエス オート モーティブ シー ティング (THAILAND) Co., Ltd.	タイ バンコク都	東 南 アジア	自動車座席の 製造設備	17,379 (17,379)	—	17	292	110	420	318
PT. タチエス インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 カラワン県	東 南 アジア	自動車座席の 製造設備	48,000	289	401	4	18	713	4

- (注) 1 投下資本額は、期末帳簿価額によっております。
2 「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
3 ()内の数字は、借用資産であり内書で示してあります。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	鈴鹿工場	日本	自動車座席の製造設備	818	—	自己資金	平成29年6月	平成30年3月	—
提出会社	鈴鹿工場	日本	自動車座席の製造設備	740	551	自己資金	平成28年4月	平成29年10月	—
提出会社	技術・モノづくりセンター	日本	業務管理システム構築	728	330	自己資金	平成28年4月	平成30年3月	—
提出会社	武蔵工場	日本	工場建物	446	173	自己資金	平成28年4月	平成29年12月	—
インダストリア デ アシエント スベリオル S.A. DE C.V.	本社	中南米	自動車座席の製造設備	1,968	993	自己資金	平成28年4月	平成29年12月	—
タチエス エン 지니어リング ラテンアメリカ S.A. DE C.V.	本社	中南米	開発実験棟及び 実験設備	1,195	498	自己資金	平成28年4月	平成29年11月	—

- (注) 1 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載しておりません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,442,846	36,442,846	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	36,442,846	36,442,846	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月18日 (注)1	1,020,000	36,042,846	642	8,788	642	8,340
平成25年1月16日 (注)2	400,000	36,442,846	251	9,040	251	8,592

(注)1 有償一般募集

発行価格：1,314円 発行価額：1,259.80円 資本組入額：629.90円

なお、募集による新株式発行と同時に、自己株式の処分による普通株式2,180千株の売出しを行っております。

(注)2 有償第三者割当

発行価格：1,259.80円 資本組入額：629.90円

割当先：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	33	24	121	187	8	3,011	3,384	—
所有株式数 (単元)	—	82,142	13,894	68,716	117,140	103	82,134	364,129	29,946
所有株式数 の割合(%)	—	22.56	3.81	18.87	32.17	0.03	22.56	100.00	—

(注) 自己株式1,004,708株は、「個人その他」に10,047単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

なお、自己株式1,004,708株は株主名簿記載上の株式数であり、平成29年3月31日現在の実保有残高も同株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,052,200	5.63
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1番地1	1,521,000	4.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任代理人 株式会 社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南二丁目 15番1号 品川インターシティA棟)	1,457,359	4.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,176,600	3.23
齊藤 静	東京都武蔵野市	1,046,067	2.87
河西工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町宮山3316	905,800	2.49
タチエス取引先持株会	東京都青梅市末広町一丁目3番1号	833,750	2.29
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING(常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARFLONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋三丁 目11番1号)	772,635	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	750,000	2.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103(常任代理人 株式会 社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南二丁目 15番1号 品川インターシティA棟)	738,955	2.03
計	—	11,254,366	30.89

- (注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,044,900株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,168,400株
- 2 上記のほか、自己株式が1,004,708株あります。
- 3 野村証券株式会社より、大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成25年7月31日)、次の通り株式を保有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	503	0.00
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	59,566	0.16
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,691,900	4.64
合計	—	1,751,969	4.81

- 4 株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループより、大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成25年9月30日)、次の通り株式を保有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,361,500	3.74
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	121,500	0.33
合計	—	1,483,000	4.07

- 5 ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーより、大量保有報告書の変更報告書提出があり（報告義務発生日 平成26年8月15日）、次の通り株式を保有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー (Wellington Management Company, LLP)	280 コングレスストリート ボストン マサチューセッツ州 02210 アメリカ合衆国	1,662,485	4.56
合計	—	1,662,485	4.56

- 6 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーより、大量保有報告書の変更報告書提出があり（報告義務発生日 平成26年11月4日）、次の通り株式を保有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー (Brandes Investment Partners, L.P.)	11988 El Camino Real, San Diego, CA, U. S. A.	4,235,400	11.62
合計	—	4,235,400	11.62

- 7 平成28年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が平成28年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質的保有株式数が確認できないため、大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	565,900	1.55
アセットマネジメントOne株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,349,600	3.70
合計	—	1,915,500	5.26

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,004,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,408,200	354,082	—
単元未満株式	普通株式 29,946	—	—
発行済株式総数	36,442,846	—	—
総株主の議決権	—	354,082	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式8株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タチエス	東京都昭島市 松原町三丁目3番7号	1,004,700	—	1,004,700	2.76
計	—	1,004,700	—	1,004,700	2.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	217	382,108
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,004,708	—	1,004,708	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上による利益還元を重要な経営課題の一つと考え、株主資本の充実、利益率の向上を図ると共に、安定した配当の維持を行うこととしております。

内部留保金につきましては、研究開発やグローバルな事業展開に向けた投資等に活用し、中長期的な利益確保と財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めておりますが、株主総会で決議することを排除するものではありません。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月27日 取締役会決議	318	9
平成29年6月23日 定時株主総会決議	354	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,728	2,133	1,818	2,160	2,357
最低(円)	1,200	1,194	1,294	1,201	1,378

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,777	1,790	1,990	1,998	2,200	2,357
最低(円)	1,596	1,473	1,713	1,803	1,788	2,041

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者 最高執行 責任者	中山 太郎	昭和30年9月18日生	昭和55年4月 日産自動車株式会社入社 平成22年4月 同社グローバルマルチソーシング&エキ スポーツマネジメント部長 平成23年4月 当社入社、顧問 平成23年6月 当社取締役兼副社長執行役員、ビジネス 本部統括、海外部門長 平成24年4月 当社ビジネス部門長 平成26年4月 当社取締役兼最高執行責任者 平成26年6月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者 (現任) 平成29年4月 当社グローバル本社担当(現任)	(注)4	12
代表取締役	副社長 執行役員	野上 義之	昭和27年1月9日生	昭和50年4月 前田建設工業株式会社入社 平成10年4月 同社海外事業部副部長 平成12年1月 当社入社 平成12年4月 当社経理チームリーダー 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社常務執行役員 平成19年4月 当社事業統括部門長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成20年4月 当社経営統括部門長(現任) 平成21年4月 当社取締役兼副社長執行役員 平成22年4月 当社ビジネス管理本部統括 平成23年4月 当社ビジネス本部統括兼管理本部統括、 海外部門長 平成28年4月 当社管理本部長(現任) 平成28年6月 当社代表取締役兼副社長執行役員(現 任)	(注)4	12
取締役 相談役		齊藤 潔	昭和22年1月25日生	昭和48年3月 当社入社 昭和57年6月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役、生産本部長 平成8年6月 当社代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者 平成17年6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 平成26年4月 当社代表取締役会長 平成26年6月 当社代表取締役相談役 平成28年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	736
取締役	副社長 執行役員	山本 雄一郎	昭和43年7月30日生	平成9年4月 当社入社 平成17年4月 当社海外事業チームジェネラルマネー ジャー 平成17年10月 タチエス エンジニアリング U. S. A. INC. 出向 ジェネラルマネージャー 平成18年8月 タックル シーティング U. S. A. LLC(現 タチエス オートモーティブ シーティ ング U. S. A. LLC)出向 社長 平成23年4月 当社執行役員、海外副部門長 平成24年4月 当社日産ビジネス・海外事業管理担当 平成26年4月 当社中国事業担当、泰極愛思(広州)投資 有限公司(現 泰極愛思(中国)投資有限公 司)出向 総経理、当社常務執行役員 平成27年4月 当社コンプライアンス担当(現任) 平成29年4月 当社副社長執行役員 当社日本事業本社長(現任) 平成29年6月 当社取締役兼副社長執行役員(現任)	(注)4	94

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行 役員	島 崎 満 雄	昭和30年7月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年4月 当社開発総括部長 平成22年10月 当社経営企画室ジェネラルマネージャー 平成23年4月 当社経営企画室長 平成24年4月 当社執行役員 平成26年4月 当社常務執行役員、開発部門長 平成28年4月 当社モノづくり本部長(現任)、開発・技術部門長 平成29年4月 当社生産・技術部門長(現任) 平成29年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)4	6
取締役 (社外)		木 津 川 迪 洽	昭和22年3月19日生	昭和50年4月 第一東京弁護士会登録 谷川八郎法律事務所勤務 昭和52年4月 木津川迪洽法律事務所設立 平成11年4月 クローバー法律事務所パートナー(現任) 平成17年4月 第一東京弁護士会副会長 平成18年6月 当社社外取締役(現任) 当社特別委員会委員	(注)4	9
取締役 (社外)		木 下 俊 男	昭和24年4月12日生	昭和55年1月 クーパースアンドライブランドジャパン(現PwCあらた有限責任監査法人)入所 昭和58年7月 公認会計士登録 昭和60年2月 米国クーパースアンドライブランド(現プライスウォーターハウスクーパース)ニューヨーク事務所監査マネージャー 昭和60年11月 同デトロイト事務所中西部地区日系企業統括パートナー 平成7年6月 同ニューヨーク本部事務所全米日系企業統括パートナー 平成10年7月 米国プライスウォーターハウスクーパースニューヨーク事務所北米日系企業統括パートナー 平成17年7月 中央青山監査法人(みすず監査法人へ改称)東京事務所国際担当理事 平成19年7月 日本公認会計士協会専務理事 平成25年7月 同協会理事 公認会計士木下事務所代表(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	—
監査役 (常勤)		原 田 文 雄	昭和29年12月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社総務部長 平成20年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3
監査役 (常勤)		今 野 一 郎	昭和31年2月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年4月 当社試作工機部長 平成20年4月 当社試作部長 平成21年11月 当社青梅工場長 平成25年4月 当社生産部門ジェネラルマネージャー 平成25年10月 当社ビジネス部門ジェネラルマネージャー 平成26年4月 シーテックスグローバル出向 平成28年3月 当社顧問 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外)		松尾 慎 祐	昭和45年8月4日生	平成9年4月 東京弁護士会登録 さくら共同法律事務所入所 平成18年6月 さくら共同法律事務所パートナー(現任) 平成23年6月 当社社外監査役(現任) 当社特別委員会委員	(注)5	2
監査役 (社外)		小澤 伸 光	昭和30年11月16日生	昭和55年11月 監査法人井上達雄事務所(現 有限責任あ ずさ監査法人)入所 昭和60年10月 小澤公認会計士事務所所長(現任) 平成27年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	0
計						880

- (注) 1 取締役 木津川迪洽、木下俊男の両氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 松尾慎祐、小澤伸光の両氏は、社外監査役であります。
- 3 当社は、企業価値の最大化をめざし、マネジメント機能を充実・強化していくために、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の19名であります。
- (取締役を兼務する執行役員：4名)
- 最高執行責任者 中山 太郎
副社長 野上 義之
副社長 山本 雄一郎
常務執行役員 島崎 満雄
- (執行役員：15名)
- 常務執行役員 内藤 博彦、有重 邦雄、小野 純生、ゴンサロ・エスバルサ、松永 秀一
執行役員 岩崎 信也、地頭 泰、楮畑 健二、近藤 雄一、斉藤 正夫、鏡 道雄
田村 一美、原嶋 朝秋、伊藤 孝男、金 明波
- 4 取締役全員の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役の任期につきましては下記のとおりであります。
- 監査役 原田 文雄 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 監査役 今野 一郎 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 監査役(社外) 松尾 慎祐 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 監査役(社外) 小澤 伸光 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
木下 徳 明	昭和14年12月5日生	昭和41年6月 公認会計士登録 木下公認会計士事務所開設 昭和47年4月 中央大学商学部兼任講師 昭和59年10月 監査法人井上達雄会計事務所代表社員 平成5年10月 朝日監査法人(現 有限責任あず さ監査法人)代表社員 平成14年4月 中央大学商学部教授 平成18年6月 当社特別委員会委員 平成19年6月 当社補欠監査役(現任) 平成28年1月 A&M I アドバイザーズファーム 株式会社代表取締役社長(現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

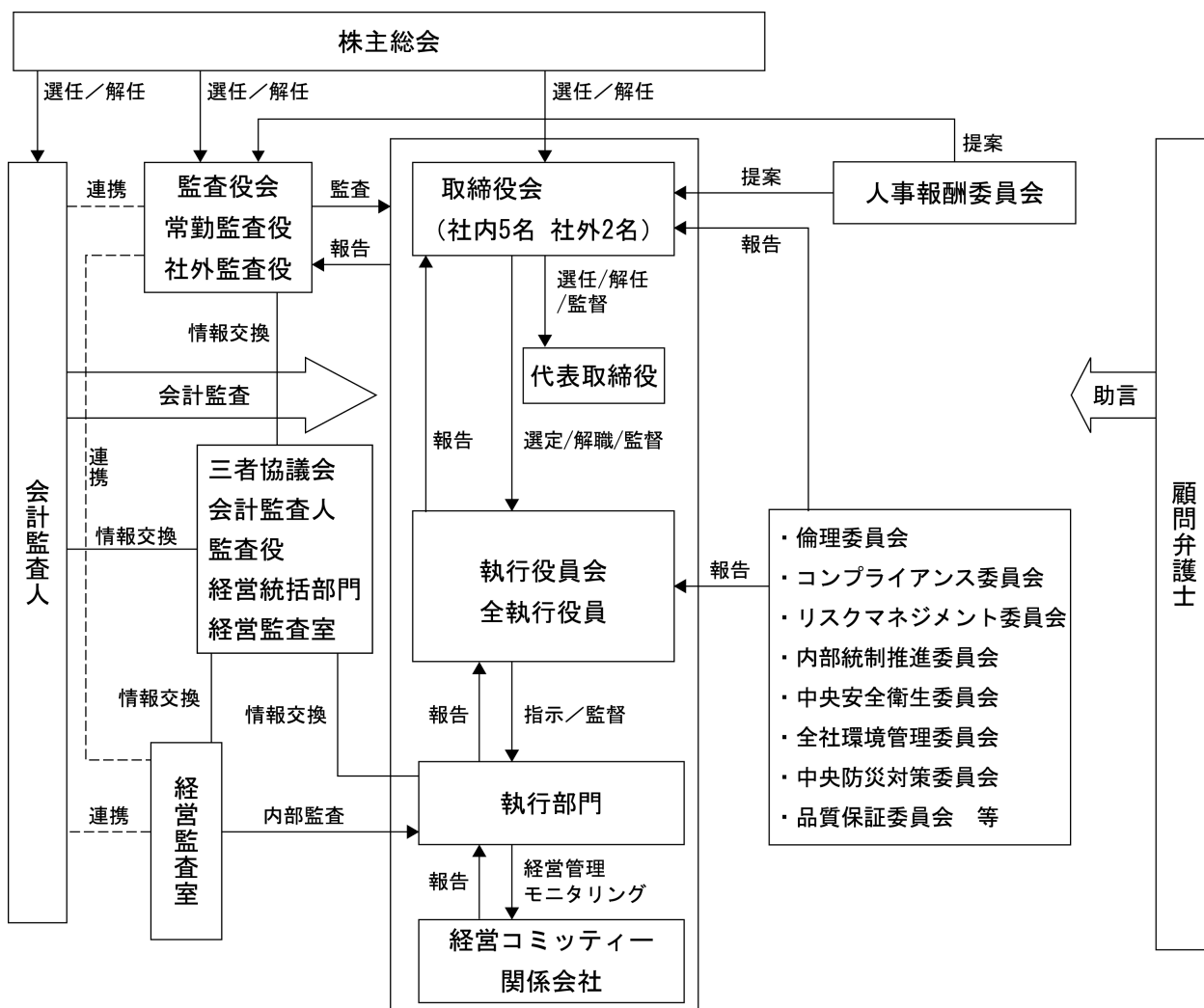
(ア) 体制の概要と当該体制を採用する理由

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役7名で構成され、年13回以上開催されております。また、法令・定款で定められた事項のほか、経営に関する重要事項について決定すると共に、業務執行の監督を行っています。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成され、年9回以上開催されております。

当社では、経営責任の明確化、経営の効率化を図るため、取締役の任期を1年にすると共に執行役員制度を導入しています。また、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らない社外取締役2名（弁護士1名、公認会計士1名）及び社外監査役2名（弁護士1名、公認会計士1名）を選任し、客観的かつ専門的な視点で経営を監視していますので、現時点において、当社の企業統治にとって最も合理的な体制であると判断しております。

(イ) コーポレート・ガバナンスの体制図



(平成29年6月23日現在)

(ウ) 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況及び提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の体制を整備しております。

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、並びにタチエスグループの業務の適正を確保するための体制
 - i. タチエスグループの役員及び使用人は、「タチエス企業行動憲章」並びに「タチエス行動規範」に基づき行動する。
 - ii. 当社はコンプライアンス運営規定に基づき、倫理委員会、コンプライアンス委員会を設置する。
 - iii. タチエスグループ各社は、適正数のコンプライアンス推進者を配置すると共に、内部通報制度を設け、運用状況を定期的に当社に報告する。
 - iv. 当社はタチエスグループ各社の内部統制システムの整備状況を定期的に確認し、問題点や課題を抽出し、改善を図る。
 - v. 経営監査室は、業務の適正を確保するため、タチエスグループ各社を定期的に監査する。
 - vi. タチエスグループは、反社会的勢力とは一切の関係を遮断する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - i. 取締役の職務執行に係る情報は、法令・社内規定に基づき、文書に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書を閲覧できる。
 - ii. 企業秘密や個人情報については、情報セキュリティポリシー及び個人情報保護規定により適切に管理する。
- (c) タチエスグループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - i. 当社は、タチエスグループのリスク管理について定めるリスク管理規定を策定する。
 - ii. 当社は、リスク管理を担当する機関としてリスクマネジメント委員会を設置し、対応リスクの優先順位を決定すると共にタチエスグループのリスク管理に関わる問題と課題を審議する。
 - iii. タチエスグループ各社は、上記問題・課題を踏まえ、各社の特性に応じたリスク対応策を策定し、役員及び使用人に周知する。
- (d) タチエスグループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - i. 当社は、執行役員制度により機動的な業務執行を行う。
 - ii. 当社は、タチエスグループ中期経営計画を策定し、タチエスグループ各社は、これを具体化するため年度事業計画を策定する。当社は、これらを執行役員会その他の会議体で進捗管理する。
 - iii. タチエスグループ各社は、職務分掌、権限、意思決定その他組織に関する基準を定める。
- (e) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - i. 当社が定める関係会社管理規定をタチエスグループ各社に周知させ、当社への報告と承認を義務付ける。
 - ii. タチエスグループ各社は、月次の決算報告や半期毎に行われる事業報告会で事業計画の進捗や課題について当社に報告する。
- (f) 監査役を補助すべき使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - i. 監査役は必要に応じてその職務を補助すべき使用人を置くことを求めることができる。
 - ii. 監査役を補助すべき使用人を置く場合、使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分については、監査役会の承認を得るものとする。
 - iii. 監査役は、経営監査室と連携を保ち効率的な監査を行う。
- (g) タチエスグループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
 - i. タチエスグループの取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
 - ii. タチエスグループの取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、業務執行に関する事項について定期的に、また随時監査役に報告を行う。

- (h) 監査役に報告した者が不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
 - i. タチエスグループ各社は、監査役への報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨をグループの取締役及び使用人に周知徹底する。
 - ii. タチエスグループ各社の内部通報制度に関する規定において、通報をしたこと自体による解雇その他の不利益の取り扱いは行わないことを定める。
 - (i) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - i. 当社は、監査役がその職務の遂行について、当社に対し、会社法388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、速やかに当該費用または債務の処理を行う。
 - (j) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
 - i. 取締役は、監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するため、監査役重要会議への出席や重要文書の閲覧、工場・子会社の実地監査に積極的に協力する。
 - ii. 取締役は、監査役が代表取締役及び執行役員、会計監査人と定期的に意見交換できる体制を確保する。
- (エ) 責任限定契約の内容の概要
- 当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する金額であります。

②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- (ア) 当社経営監査室には2名が在籍し、年度監査計画に基づき適法性を基本として妥当性・効率性の観点から当社及び子会社の業務監査を実施しております。また、定期的に監査役と会議を行い、監査役と相互連携を図っております。
- (イ) 監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会、執行役員会等その他重要な会議に出席する他、職務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、事業所での調査等を通じて取締役職務執行並びに当社及び子会社の業務や財産の状況等について監査を実施しております。また、会計監査人から監査計画の概要、四半期レビュー及び年度の監査状況について報告を受けると共に実査への立会等により会計監査人と相互連携を図っております。
- (ウ) 監査役、会計監査人、経営統括部門担当役員及び経営監査室で構成する三者協議会を年2回定期的に開催し、コーポレート・ガバナンス、内部統制、経営全般等に関し、適時、適切な情報交換を行い、相互連携を図っております。
- (エ) 業務を執行した公認会計士は、PwCあらた有限責任監査法人に所属する戸田栄氏、千葉達哉氏の2名であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他8名であります。

③社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役木津川迪洽氏、社外監査役松尾慎祐氏は、弁護士として企業法務等の高い専門性と豊富な知識・経験を有しております。また、社外取締役木下俊男氏、社外監査役小澤伸光氏は、公認会計士の資格を有しており、会計分野に関する学識経験を通じ、財務・会計に関する高い専門性と豊富な知識・経験を有しております。

社外取締役には、弁護士、公認会計士や社外役員としての高い専門性と豊富な経験・知識を当社の経営に活かしていただくと共に、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らない客観的かつ専門的な視点で経営を監督していただくことを期待しております。社外監査役には、弁護士、公認会計士としての高い専門性と豊富な経験・知識を監査に活かしていただくことを期待しております。

なお、社外監査役松尾慎祐氏は、当社が法律顧問契約を締結しているさくら共同法律事務所に所属されておりますが、当社が直近事業年度において同事務所へ支払った弁護士報酬は、当社の連結売上高の0.003%未満、同事務所が受領した売上高の0.5%未満と僅少であるため、一般株主と利益相反が生じるおそれもなく、独立性に影響を及ぼすものではありません。

社外取締役木津川迪洽氏、社外監査役松尾慎祐氏、社外監査役小澤伸光氏は当社役員持株会に加入しており、毎月、当社株式の購入積立をおこなっております。その他の社外取締役・社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他利害関係はありません。

また、当社は社外役員の独立性判断基準を次のとおり定めております。

<社外役員の独立性判断基準の概要>

社外取締役又は社外監査役（以下、併せて「社外役員」という）が、以下に定める要件を満たすと判断される場合に、独立性を有しているものと判断する。

- (ア) 本人が、当社及び当社の関係会社（以下、「当社グループ」という）の業務執行者又はその出身者でないこと。
- (イ) 過去5年間において、本人の近親者等が当社グループの業務執行者でないこと。
- (ウ) 本人が、現在又は過去5年間において、次に掲げる者に該当しないこと。
 - (a) 当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者
 - (b) 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者
 - (c) 当社グループを主要な取引先とする者又はその業務執行者
 - (d) 当社グループの主要な取引先の業務執行者
 - (e) 当社グループの主要な借入先の業務執行者
 - (f) 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
 - (g) 当社グループから役員報酬以外に年間1千万円を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
 - (h) 当社グループから年間1千万円を超える寄付又は助成を受けている者
 - (i) 当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社の業務執行者
- (エ) 本人の近親者等が、現在、上記(ウ)の(a)から(i)のいずれかに該当しないこと。

④役員報酬の内容

(ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	228	143	85	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	28	28	—	—	3
社外役員	21	21	—	—	4

(注) 1 上記人員及び報酬等の額には、平成28年6月23日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2 上記報酬等のほか、平成22年6月25日開催の第58回定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。当事業年度末現在の今後の打ち切り支給予定額は、取締役4名に対し203百万円（うち社外取締役1名に対し2百万円）であります。

(イ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ウ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、月額報酬（固定）と賞与で構成し、職責や成果を反映した報酬体系としております。賞与は、毎年の会社業績、配当、従業員賞与の水準、他社の動向及び中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案して検討を行い、株主総会の決議を経て支給することとしております。なお、社外取締役については、その担う役割に鑑み、賞与の支給は行いません。また、執行役員の報酬は、従業員の給与・賞与を基準とした報酬体系としております。

監査役の報酬は、監査役の独立性を担保するため、会社業績に左右される賞与の支給は行わず、月額報酬のみとした報酬体系としております。

⑤株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 10,193百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
河西工業株式会社	1,692,000	1,969	業務提携の維持・促進と発展
日産自動車株式会社	1,302,000	1,356	得意先との取引維持と拡大
本田技研工業株式会社	310,464	958	得意先との取引維持と拡大
トヨタ自動車株式会社	100,000	595	得意先との取引維持と拡大
株式会社ミツバ	338,000	587	取引先との取引維持と強化
昭和飛行機工業株式会社	535,000	581	異業種を通じた情報交換並びに人的補完
東プレ株式会社	250,000	524	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
日野自動車株式会社	425,920	518	得意先との取引維持と拡大
株式会社ヨロズ	181,000	427	長期的なシナジー効果を同じ業界での協力関係から創出し実践
株式会社今仙電機製作所	320,000	313	取引先との取引維持と強化
株式会社パイオラックス	39,000	218	長期的なシナジー効果を創出
大和ハウス工業株式会社	61,045	193	取引関係の維持
日産車体株式会社	160,287	181	得意先との取引維持と拡大
フォスター電機株式会社	75,000	178	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
三桜工業株式会社	215,000	132	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
いすゞ自動車株式会社	98,001	113	取引関係の維持
日本電子株式会社	165,000	94	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,159	68	取引金融機関との取引維持と強化
三菱自動車工業株式会社	30,000	25	得意先との取引維持と拡大
株式会社みずほフィナンシャルグループ	64,826	10	取引金融機関との取引維持と強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,460	8	取引金融機関との取引維持と強化
株式会社りそなホールディングス	15,995	6	取引金融機関との取引維持と強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,000	0	取引金融機関との取引維持と強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものも含め、全ての特定投資株式を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
河西工業株式会社	1,692,000	2,419	業務提携の維持・促進と発展
日産自動車株式会社	1,302,000	1,397	得意先との取引維持と拡大
本田技研工業株式会社	321,363	1,076	得意先との取引維持と拡大
株式会社ミツバ	338,000	739	取引先との取引維持と強化
東プレ株式会社	250,000	724	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
昭和飛行機工業株式会社	535,000	634	異業種を通じた情報交換並びに人的補完
トヨタ自動車株式会社	100,000	604	得意先との取引維持と拡大
日野自動車株式会社	425,920	573	得意先との取引維持と拡大
株式会社今仙電機製作所	320,000	321	取引先との取引維持と強化
株式会社ヨロズ	181,000	310	長期的なシナジー効果を同じ業界での協力関係から創出し実践
株式会社パイオラックス	117,000	298	長期的なシナジー効果を創出
大和ハウス工業株式会社	61,045	195	取引関係の維持
三桜工業株式会社	215,000	179	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
日産車体株式会社	163,129	163	得意先との取引維持と拡大
いすゞ自動車株式会社	99,968	147	取引関係の維持
フォスター電機株式会社	75,000	143	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
日本電子株式会社	165,000	97	異業種を通じた情報交換並びに技術補完
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,159	81	取引金融機関との取引維持と強化
三菱自動車工業株式会社	30,000	20	得意先との取引維持と拡大
株式会社みずほフィナンシャルグループ	64,826	13	取引金融機関との取引維持と強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,460	10	取引金融機関との取引維持と強化
株式会社りそなホールディングス	15,995	9	取引金融機関との取引維持と強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	300	1	取引金融機関との取引維持と強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものも含め、全ての特定投資株式を記載しております。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

⑦取締役の選解任決議の要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧監査役の選解任決議の要件

当社の監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑨取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当及び自己株式の取得等については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	—	49	—
連結子会社	—	—	—	—
計	49	—	49	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外連結子会社のうち、インダストリア デ アシエント スペリオル S. A. DE C. V. 及び武漢泰極江森汽車座椅有限公司、泰極愛思(広州)投資有限公司、上海泰極愛思汽車部件有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極愛思(武漢)汽車内飾有限公司を除く在外連結子会社については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(プライスウォーターハウスクーパース)に属するそれぞれの会計事務所に対して、法定監査または当社連結財務諸表監査の一環として行う監査の報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の在外連結子会社のうち、インダストリア デ アシエント スペリオル S. A. DE C. V. 及び泰極愛思(中国)投資有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極愛思(武漢)汽車内飾有限公司を除く在外連結子会社については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(プライスウォーターハウスクーパース)に属するそれぞれの会計事務所に対して、法定監査または当社連結財務諸表監査の一環として行う監査の報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針としましては、当社の国内外の事業規模及び複雑性の観点から合理的監査時間を試算し、これをもとに監査役会の同意を得た上で社内規定に従い適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへの参加、会計専門誌の定期購読により、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,602	40,919
受取手形及び売掛金	38,737	43,529
有価証券	176	177
商品及び製品	1,797	1,850
仕掛品	462	525
原材料及び貯蔵品	8,404	7,322
繰延税金資産	1,104	1,317
その他	5,927	6,727
貸倒引当金	△36	△88
流動資産合計	95,175	102,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,025	11,293
機械装置及び運搬具（純額）	11,492	11,065
土地	6,515	6,482
建設仮勘定	458	1,566
その他（純額）	3,220	2,385
有形固定資産合計	※1, ※3 33,713	※1, ※3 32,793
無形固定資産		
のれん	86	57
その他	1,006	1,181
無形固定資産合計	1,093	1,239
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 25,422	※2 27,438
長期貸付金	60	47
繰延税金資産	3,258	2,922
退職給付に係る資産	47	85
その他	※2 5,064	※2 6,946
貸倒引当金	△8	△103
投資その他の資産合計	33,844	37,336
固定資産合計	68,651	71,369
資産合計	163,826	173,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,159	49,393
短期借入金	※3 4,312	805
未払法人税等	1,886	1,864
役員賞与引当金	50	85
その他	※3 16,248	※3 16,632
流動負債合計	66,656	68,781
固定負債		
長期借入金	※3 3,500	※3 6,500
繰延税金負債	4,230	4,242
役員退職慰労引当金	11	15
退職給付に係る負債	606	437
その他	※3 1,120	※3 796
固定負債合計	9,468	11,992
負債合計	76,125	80,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金	9,247	9,247
利益剰余金	53,580	60,240
自己株式	△1,441	△1,441
株主資本合計	70,427	77,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,054	4,810
為替換算調整勘定	8,508	5,713
退職給付に係る調整累計額	△112	42
その他の包括利益累計額合計	12,450	10,566
非支配株主持分	4,824	5,223
純資産合計	87,701	92,877
負債純資産合計	163,826	173,650

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	283,662	282,525
売上原価	※4 260,110	※4 257,056
売上総利益	23,552	25,469
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	4,339	4,235
役員賞与引当金繰入額	50	85
退職給付費用	107	180
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
発送運賃	1,930	2,040
減価償却費	672	755
貸倒引当金繰入額	5	158
その他	9,560	9,149
販売費及び一般管理費合計	※4 16,668	※4 16,609
営業利益	6,883	8,859
営業外収益		
受取利息	272	312
受取配当金	250	239
持分法による投資利益	2,862	2,914
雑収入	148	198
営業外収益合計	3,533	3,665
営業外費用		
支払利息	166	74
為替差損	2,469	77
雑支出	28	34
営業外費用合計	2,665	187
経常利益	7,752	12,337
特別利益		
固定資産売却益	※1 19	※1 10
子会社清算益	-	161
特別利益合計	19	171
特別損失		
固定資産処分損	※2 101	※2 72
減損損失	※3 817	-
関係会社出資金評価損	31	-
投資有価証券評価損	-	28
ゴルフ会員権評価損	-	2
特別損失合計	950	103
税金等調整前当期純利益	6,821	12,406
法人税、住民税及び事業税	3,454	3,426
法人税等調整額	△478	△313
法人税等合計	2,975	3,112
当期純利益	3,846	9,293
非支配株主に帰属する当期純利益	2,160	2,030
親会社株主に帰属する当期純利益	1,685	7,262

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	3,846	9,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△779	756
為替換算調整勘定	△988	△2,424
退職給付に係る調整額	△210	35
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,348	△463
その他の包括利益合計	※1 △3,326	※1 △2,096
包括利益	519	7,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,346	5,379
非支配株主に係る包括利益	1,865	1,818

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,040	9,529	52,499	△1,440	69,628
当期変動額					
剰余金の配当			△567		△567
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,685		1,685
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△281			△281
その他			△37		△37
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△281	1,080	△0	798
当期末残高	9,040	9,247	53,580	△1,441	70,427

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,832	10,466	182	15,482	4,178	89,289
当期変動額						
剰余金の配当						△567
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,685
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△281
その他						△37
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△778	△1,958	△295	△3,031	645	△2,386
当期変動額合計	△778	△1,958	△295	△3,031	645	△1,588
当期末残高	4,054	8,508	△112	12,450	4,824	87,701

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,040	9,247	53,580	△1,441	70,427
当期変動額					
剰余金の配当			△602		△602
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,262		7,262
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	6,660	△0	6,659
当期末残高	9,040	9,247	60,240	△1,441	77,087

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,054	8,508	△112	12,450	4,824	87,701
当期変動額						
剰余金の配当						△602
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,262
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						0
その他						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	756	△2,794	155	△1,883	398	△1,484
当期変動額合計	756	△2,794	155	△1,883	398	5,175
当期末残高	4,810	5,713	42	10,566	5,223	92,877

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,821	12,406
減価償却費	5,180	5,222
のれん償却額	28	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	142
受取利息及び受取配当金	△522	△552
支払利息	166	74
持分法による投資損益 (△は益)	△2,862	△2,914
固定資産処分損益 (△は益)	81	62
減損損失	817	-
子会社清算損益 (△は益)	-	△161
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,018	△6,101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	965	632
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,313	7,643
その他	1,629	△1,766
小計	16,608	14,744
利息及び配当金の受取額	2,211	1,905
利息の支払額	△133	△63
法人税等の支払額	△4,276	△3,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,410	13,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,065	△248
有価証券の純増減額 (△は増加)	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△3,943	△4,051
有形固定資産の売却による収入	104	87
投資有価証券の取得による支出	△38	△40
投資有価証券の売却による収入	290	100
子会社出資金の取得による支出	-	△1,425
関係会社株式の取得による支出	△197	△81
その他	△486	△821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,337	△6,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△487	△270
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	-	△3,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△71	-
非支配株主への配当金の支払額	△1,151	△1,419
配当金の支払額	△567	△599
その他	△374	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,652	△2,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△504	△2,158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,916	2,089
現金及び現金同等物の期首残高	31,682	37,598
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,598	※1 39,687

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

(会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」参照)。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社子会社である上海泰極愛思汽車部件有限公司は、平成28年7月に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名：福州泰昌汽車座椅開発有限公司、泰極愛思(鄭州)汽車座椅研発有限公司、タチエス ベトナム CO.,LTD.、タチエス エンジニアリング ベトナム CO.,LTD.、APM タチエス シーティング システムズ ベトナム CO.,LTD.、(株)TSデザイン、タチエスサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 一社

(2) 持分法適用の関連会社の数 8社

会社名：富士機工(株)、錦陵工業(株)、テクノトリムINC.、フジ オートテック U.S.A.LLC、フジキコウ タチエス メキシコ S.A. DE C.V.、鄭州泰新汽車内飾件有限公司、広州富士機工汽車部件有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：福州泰昌汽車座椅開発有限公司、泰極愛思(鄭州)汽車座椅研発有限公司、タチエス ベトナム CO.,LTD.、タチエス エンジニアリング ベトナム CO.,LTD.、APM タチエス シーティング システムズ ベトナム CO.,LTD.、(株)TSデザイン、タチエスサービス(株)

関連会社

会社名：浙江吉俱泰汽車内飾有限公司、APM タチエス シーティング システムズ SDN. BHD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、錦陵工業(株)、テクノトリムINC.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、鄭州泰新汽車内飾件有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

その他の持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タチエス オートモーティブ シーティング U.S.A.LLC、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V.、タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V.、シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. DE C.V.、タチエス ブラジル インダストリア デ アセントス アウトモチボス Ltda.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極(広州)汽車内飾有限公司、武漢泰極江森汽車座椅有限公司、泰極愛思(中国)投資有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極愛思(武漢)汽車内飾有限公司、タチエス オートモーティブ シーティング(THAILAND) Co.,Ltd.、タチエス(THAILAND) CO.,LTD.、PT. タチエス インドネシアの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

製品・仕掛品(量産品)、原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他の製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

連結子会社のうち3社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「流動資産」の「前払金」及び「流動負債」の「未払費用」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりそれぞれ「流動資産」の「その他」及び「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「前払金」611百万円及び「その他」5,315百万円は、「その他」5,927百万円として組み替えております。また、「流動負債」に表示しておりました「未払費用」5,109百万円及び「その他」11,138百万円は、「その他」16,248百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「賞与」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示しておりました「賞与」709百万円及び「その他」8,850百万円は、「その他」9,560百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	45,843百万円	47,651百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	16,223百万円	17,238百万円
その他(出資金)	4,176百万円	5,686百万円

※3 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	1,062百万円	1,062百万円
建物及び構築物	2,830百万円	2,692百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	3,893百万円	3,755百万円

上記のうち財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	1,047百万円	1,047百万円
建物及び構築物	1,191百万円	1,138百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	2,238百万円	2,185百万円

(2) 担保に係る債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	3,000百万円	一百万円
流動負債その他	418百万円	384百万円
長期借入金	1,300百万円	4,300百万円
固定負債その他	855百万円	531百万円
計	5,574百万円	5,215百万円

上記のうち財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	3,000百万円	一百万円
長期借入金	1,300百万円	4,300百万円
計	4,300百万円	4,300百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
浙江吉俱泰汽車内飾有限公司	243百万円 [14,000千RMB]	228百万円 [14,000千RMB]
フジキコウ タチエス メキシコ S.A. DE C.V.	199百万円 [30,600千MXN]	183百万円 [30,600千MXN]
浙江富昌泰汽車零部件有限公司	10百万円 [586千RMB]	4百万円 [278千RMB]
計	453百万円	415百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	14百万円	8百万円
その他	4百万円	0百万円
計	19百万円	10百万円

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	87百万円	56百万円
その他	8百万円	6百万円
計	101百万円	72百万円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
米国 テネシー州	事業用資産	機械装置及び運搬具、 その他(工具、器具及び備品)等	756百万円
フランス ムードン・ラ・フォレ市	事業用資産	機械装置及び運搬具	40百万円
ブラジル リオデジャネイロ州	事業用資産	機械装置及び運搬具等	20百万円

当社グループは、主として事業内容に基づいてグルーピングを行っており、連結子会社については各社単位でグルーピングとしております。また、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。

連結子会社であるタチエス オートモーティブ シーティング U.S.A. LLC、タチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L.及びタチエス ブラジル インドゥストリア デ アセントス アウトモチボス Ltda.は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったため、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業用資産について投資額の回収が見込めないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に817百万円計上しました。その内訳は、タチエス オートモーティブ シーティング U.S.A. LLCは建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具297百万円、その他(工具、器具及び備品)455百万円、タチエス エンジニアリング ヨーロッパS.A.R.L.は機械装置及び運搬具40百万円、タチエス ブラジル インドゥストリア デ アセントス アウトモチボス Ltda.は機械装置及び運搬具18百万円、その他(工具、器具及び備品)2百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等をもとに、合理的に算定した価額等としております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
4,274百万円	4,130百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,285百万円	1,116百万円
組替調整額	一百万円	△28百万円
税効果調整前	△1,285百万円	1,087百万円
税効果額	505百万円	△331百万円
その他有価証券評価差額金	△779百万円	756百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△988百万円	△2,238百万円
組替調整額	一百万円	△185百万円
税効果調整前	△988百万円	△2,424百万円
税効果額	一百万円	一百万円
為替換算調整勘定	△988百万円	△2,424百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△247百万円	41百万円
組替調整額	△65百万円	9百万円
税効果調整前	△313百万円	51百万円
税効果額	102百万円	△15百万円
退職給付に係る調整額	△210百万円	35百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△1,348百万円	△463百万円
その他の包括利益合計	△3,326百万円	△2,096百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,442	—	—	36,442

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,004	0	—	1,004

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 120株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	283	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	283	8	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	283	8	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,442	—	—	36,442

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,004	0	—	1,004

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 217株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	283	8	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	318	9	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	354	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	38,602百万円	40,919百万円
有価証券勘定	176百万円	177百万円
計	38,778百万円	41,096百万円
取得日から償還日までが3ヶ月を 超える短期投資等	△1,180百万円	△1,409百万円
現金及び現金同等物	37,598百万円	39,687百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社は営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、把握された時価が取締役会に報告されております。なお、有価証券につきましては、安全性の高い金融資産での運用のためリスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金はすべて固定金利としており、支払金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引については、通常の営業過程における輸入取引及びグループ内の外貨建て融資に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため、必要に応じ為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、執行・管理については、その必要性を検討し社内承認を得た上で行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	38,602	38,602	—
(2) 受取手形及び売掛金	38,737	38,737	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① その他有価証券	9,344	9,344	—
② 関連会社株式	8,220	5,736	△2,483
資産計	94,904	92,421	△2,483
(1) 支払手形及び買掛金	44,159	44,159	—
(2) 短期借入金	4,312	4,312	—
(3) 未払法人税等	1,886	1,886	—
(4) 長期借入金	3,500	3,499	△0
負債計	53,858	53,858	△0

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	40,919	40,919	—
(2) 受取手形及び売掛金	43,529	43,529	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① その他有価証券	10,345	10,345	—
② 関連会社株式	9,119	7,177	△1,942
資産計	103,914	101,971	△1,942
(1) 支払手形及び買掛金	49,393	49,393	—
(2) 短期借入金	805	805	—
(3) 未払法人税等	1,864	1,864	—
(4) 長期借入金	6,500	6,485	△14
負債計	58,563	58,548	△14

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及びその他は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	8,034百万円	8,149百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,202	—	—	—
受取手形及び売掛金	38,737	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	100	—	—	—
合計	54,040	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,043	—	—	—
受取手形及び売掛金	43,529	—	—	—
合計	65,572	—	—	—

(注4) 短期借入金、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,312	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	3,500	—	—
その他有利子負債(預り保証金)	334	334	167	—	—	—
合計	4,646	334	167	3,500	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	805	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	6,500	—	—	—
その他有利子負債(預り保証金)	334	167	—	—	—	—
合計	1,140	167	6,500	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	9,042	3,192	5,850
②債券	100	100	0
③その他	—	—	—
小計	9,142	3,292	5,850
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	25	42	△17
②債券	—	—	—
③その他	176	176	—
小計	201	218	△17
合計	9,344	3,510	5,833

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	10,168	3,246	6,921
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	10,168	3,246	6,921
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	177	177	—
小計	177	177	—
合計	10,345	3,423	6,921

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けており、一部の連結子会社では、退職一時金制度及び確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,888百万円	4,006百万円
勤務費用	222百万円	236百万円
利息費用	38百万円	39百万円
数理計算上の差異の発生額	△0百万円	29百万円
退職給付の支払額	△142百万円	△151百万円
退職給付債務の期末残高	4,006百万円	4,160百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	3,455百万円	3,486百万円
期待運用収益	69百万円	69百万円
数理計算上の差異の発生額	△248百万円	70百万円
事業主からの拠出額	357百万円	319百万円
退職給付の支払額	△146百万円	△142百万円
年金資産の期末残高	3,486百万円	3,803百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	35百万円	40百万円
退職給付費用	65百万円	17百万円
退職給付の支払額	△11百万円	△12百万円
制度への拠出額	△48百万円	△49百万円
その他	△0百万円	△0百万円
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	40百万円	△4百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,413百万円	4,576百万円
年金資産	△3,931百万円	△4,303百万円
	481百万円	273百万円
非積立型制度の退職給付債務	77百万円	78百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	559百万円	352百万円
退職給付に係る負債	606百万円	437百万円
退職給付に係る資産	△47百万円	△85百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	559百万円	352百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	287百万円	254百万円
利息費用	38百万円	39百万円
期待運用収益	△69百万円	△69百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3百万円	66百万円
過去勤務費用の費用処理額	△68百万円	△57百万円
その他	一百万円	29百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	191百万円	264百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	△68百万円	△57百万円
数理計算上の差異	△244百万円	108百万円
合計	△313百万円	51百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△57百万円	一百万円
未認識数理計算上の差異	△47百万円	△155百万円
合計	△104百万円	△155百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国内債券	25%	27%
国内株式	22%	22%
外国債券	7%	7%
外国株式	22%	21%
保険資産(一般勘定)	14%	14%
その他	10%	9%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度301百万円、当連結会計年度301百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	570百万円	320百万円
役員退職慰労引当金	67百万円	67百万円
未払費用	1,362百万円	1,891百万円
前受金	2,248百万円	2,075百万円
有形固定資産	710百万円	659百万円
投資有価証券等評価損	456百万円	513百万円
繰越欠損金	3,010百万円	3,045百万円
その他	698百万円	897百万円
繰延税金資産 小計	9,124百万円	9,470百万円
評価性引当額	△4,144百万円	△3,897百万円
繰延税金資産 合計	4,979百万円	5,573百万円
繰延税金負債との相殺	△616百万円	△1,333百万円
繰延税金資産の純額	4,362百万円	4,240百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮記帳積立金	△55百万円	△54百万円
留保利益の配当にかかる税額	△2,204百万円	△2,424百万円
その他有価証券評価差額金	△1,779百万円	△2,111百万円
有形固定資産	△479百万円	△476百万円
その他	△329百万円	△510百万円
繰延税金負債 合計	△4,846百万円	△5,576百万円
繰延税金資産との相殺	616百万円	1,333百万円
繰延税金負債の純額	△4,230百万円	△4,242百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.9%	30.8%
(調整)		
受取配当金連結消去に伴う影響額	6.7%	3.1%
持分法による投資利益	△14.0%	△7.6%
試験研究費の税額控除	△0.7%	△1.6%
在外連結子会社に係る税率差異	△7.0%	△1.9%
評価性引当金	22.8%	△1.7%
留保利益の配当にかかる税額	1.9%	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%	—%
その他	1.0%	2.2%
税効果適用後の法人税等の負担率	43.6%	25.1%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当社は、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務について、資産除去債務の計上に代えて資産計上された敷金等のうち、回収が見込めない金額を合理的に見積もり、敷金等から残余賃貸期間で償却する方法をとっております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

当社は、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務について、資産除去債務の計上に代えて資産計上された敷金等のうち、回収が見込めない金額を合理的に見積もり、敷金等から残余賃貸期間で償却する方法をとっております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は東京都内において、賃貸用の商業施設(土地含む)を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は390百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であり、平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は349百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,014	1,909
期中増減額	△104	△100
期末残高	1,909	1,809
期末時価	5,282	5,182

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度は、減価償却費(104百万円)の減少であります。また、当連結会計年度も減価償却費(100百万円)の減少であります。
3 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車座席及び座席部品を製造・販売しており、各社ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各社別のセグメントから構成されております。なお、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約した結果、「日本」、「北米」、「中南米」、「欧州」、「中国」、「東南アジア」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのうち、「日本」では、自動車座席及び座席部品のほか、不動産賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	116,276	51,733	65,875	919	45,428	3,428	283,662	—	283,662
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,264	696	5,335	344	12,588	616	23,847	△23,847	—
計	120,541	52,430	71,210	1,264	58,016	4,045	307,509	△23,847	283,662
セグメント利益 又は損失(△)	841	1,150	542	△603	5,018	△0	6,948	△64	6,883
セグメント資産	98,981	35,087	31,543	1,295	32,996	4,704	204,608	△40,781	163,826
その他の項目									
減価償却費	1,888	1,000	1,248	—	845	197	5,180	—	5,180
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	28	28
持分法適用会社 への投資額	11,876	6,863	696	—	379	—	19,815	—	19,815
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,309	1,021	989	40	1,033	45	4,440	—	4,440

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の消去等によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	128,672	46,664	58,799	2,220	43,571	2,596	282,525	—	282,525
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,378	359	4,930	335	9,879	1,358	21,241	△21,241	—
計	133,051	47,024	63,729	2,556	53,450	3,954	303,767	△21,241	282,525
セグメント利益 又は損失(△)	2,796	627	108	△348	5,753	△49	8,888	△29	8,859
セグメント資産	110,121	34,906	29,175	2,644	35,423	4,393	216,664	△43,013	173,650
その他の項目									
減価償却費	2,118	860	1,226	—	798	218	5,222	—	5,222
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	28	28
持分法適用会社 への投資額	12,550	6,953	708	—	622	—	20,835	—	20,835
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,451	636	1,229	280	334	131	5,064	—	5,064

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の消去等によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	中 南 米	中 国	そ の 他	計
115,462	53,990	64,077	45,442	4,689	283,662

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	北 米	中 南 米	中 国	そ の 他	計
14,531	4,666	8,204	5,159	1,151	33,713

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチュアリングINC.	38,380	北 米
メキシコ日産自動車会社	37,729	中 南 米
本田技研工業株式会社	32,803	日 本

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	中 南 米	中 国	そ の 他	計
128,128	47,191	58,620	43,473	5,111	282,525

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	北 米	中 南 米	中 国	そ の 他	計
14,665	4,449	7,976	4,300	1,401	32,793

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	40,237	日 本
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチュアリングINC.	32,899	北 米
メキシコ日産自動車会社	32,294	中 南 米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	中南米	欧州	中国	東南 アジア	計		
減損損失	—	756	20	40	—	—	817	—	817

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	中南米	欧州	中国	東南 アジア	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	28	28
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	86	86

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	中南米	欧州	中国	東南 アジア	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	28	28
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	57	57

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

①連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	富士機工株式会社	静岡県湖西市	5,985	自動車部品の製造・販売	所有直接24.5	当社製品の部品製造 役員の兼任	部品等の購入 原材料の支給 —	5,369 482 —	買掛金 前払金 未収入金	1,436 — 1

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	富士機工株式会社	静岡県湖西市	5,985	自動車部品の製造・販売	所有直接24.5	当社製品の部品製造 役員の兼任	部品等の購入 原材料の支給 —	7,027 688 —	買掛金 前払金 未収入金	1,913 — 1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

部品の購入等については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、各社より提示される見積書をベースに価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

②連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の近 親者	齊藤 均	—	—	—	被所有 直接0.7	当社株主	株式取得	34	—	—
役員 の近 親者	齊藤 静	—	—	—	被所有 直接2.9	当社株主	株式取得	24	—	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は富士機工株式会社、テクノトリムINC. であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	富士機工株式会社		テクノトリムINC.	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産 合計	43,274	47,270	14,744	15,012
固定資産 合計	32,784	31,480	2,498	3,157
流動負債 合計	32,133	32,620	4,158	5,013
固定負債 合計	6,557	5,096	734	686
純資産 合計	37,368	41,033	12,350	12,470
売上高	104,313	112,765	33,699	28,998
税引前当期純利益	6,382	7,094	3,945	4,305
当期純利益	4,079	4,271	2,566	2,334

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,338円64銭	1株当たり純資産額	2,473円43銭
1株当たり当期純利益金額	47円56銭	1株当たり当期純利益金額	204円94銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,685	7,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,685	7,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,438	35,438

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、平成29年4月28日付で、富士機工株式会社のシート事業を吸収分割により承継する会社（以下、「対象会社」といいます。）の株式の全てを取得し、当社の子会社とするため、株式譲渡契約を締結いたしました。

当社と富士機工株式会社とは、平成11年8月の資本提携以来、シートフレームのコアであるシート機構部品の開発を共同で行ってまいりました。また、海外におきましてもシート機構部品の生産拠点を拡充すべく合弁事業の展開を加速してまいりました。

当社は、お客様の期待・ニーズに対して、シート全体の提案及びグローバルでの生産が出来る『グローバル・シート・システム・クリエーター』として、お客様からの信頼をベースにステークホルダーから『選ばれ続ける企業』となっていくことを目指しております。本株式取得により、対象会社を含むグローバルに展開する当社グループが、一体（ワン・チーム）となり、スピード感あるシートフレーム開発やモノづくり革新をより一層推進し、更なる競争力の強化と企業価値向上が可能になるものと考えており、本株式取得を決定いたしました。

1 株式取得の相手会社の名称

富士機工株式会社

2 取得する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 株式会社TF-METAL
- (2) 事業内容 シート部品の製造及び販売
- (3) 資本金 100千円
- (4) 純資産 未定
- (5) 総資産 未定

3 株式取得の時期

平成29年10月2日(予定)

4 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 200株(発行済全株式を取得予定)
- (2) 取得価額 61億円(概算)
- (3) 取得後の持分比率 100%

(重要な関連会社株式の売却)

当社は、平成29年4月28日付で、株式会社ジェイテクトが富士機工株式会社の普通株式を金融商品取引法による公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)により取得することに関して、本公開買付けの応募に関する契約を締結いたしました。

富士機工株式会社とは、シート事業の分割譲渡契約を結び同事業の相乗効果を見込んでおります。一方、富士機工株式会社に残るステアリングコラム事業・パワートレイン事業は、株式会社ジェイテクトと同事業の相乗効果を見込んでおり、当社は本公開買付けへ応募することを決定いたしました。

1 売却する相手会社の名称

株式会社ジェイテクト

2 売却の時期

未定(本公開買付けの開始につきましては、国内外の競争法に基づき必要な手続き及び対応を終えること等一定の事項を前提条件としております。公開買付者は、上記前提条件が充足された場合、速やかに、公開買付期間が30営業日以上になるような日程で本公開買付けを開始する予定です。)

3 当該関連会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- (1) 名称 富士機工株式会社
- (2) 事業内容 ステアリングコラム部品、シート部品、パワートレイン部品の製造及び販売
- (3) 会社との取引内容 シート部品等の購入

4 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- (1) 売却する株式の数 12,979,000株
- (2) 売却価額 9,604百万円
- (3) 売却損益 未定
- (4) 売却後の持分比率 ー%

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,312	805	3.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,000	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,500	6,500	0.3	平成31年7月31日 平成32年2月20日
その他有利子負債(預り保証金)	836	501	1.0	平成29年4月28日～ 平成30年9月28日
合計	8,648	7,807	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	6,500	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	64,171	132,132	205,305	282,525
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,101	4,425	8,987	12,406
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	936	1,995	4,757	7,262
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.43	56.32	134.24	204.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.43	29.90	77.91	70.71

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,600	17,627
受取手形	84	54
電子記録債権	3,981	5,273
売掛金	19,283	19,821
商品及び製品	379	449
仕掛品	1,231	1,703
原材料及び貯蔵品	2,570	1,912
前払金	※2 1,236	※2 1,233
繰延税金資産	431	664
短期貸付金	-	240
その他	1,436	1,293
貸倒引当金	△32	△15
流動資産合計	42,202	50,258
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,992	5,622
構築物（純額）	151	128
機械及び装置（純額）	1,869	2,072
車両運搬具（純額）	2	0
工具、器具及び備品（純額）	591	723
土地	4,924	4,882
建設仮勘定	11	227
有形固定資産合計	※1 13,542	※1 13,659
無形固定資産		
ソフトウェア	712	923
その他	16	16
無形固定資産合計	728	939
投資その他の資産		
投資有価証券	9,194	10,193
関係会社株式	15,530	15,530
出資金	132	132
関係会社出資金	7,561	8,476
長期貸付金	40	31
従業員に対する長期貸付金	20	15
長期前払費用	7	60
その他	385	372
貸倒引当金	△8	△12
投資その他の資産合計	32,863	34,802
固定資産合計	47,134	49,400
資産合計	89,337	99,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	854	95
電子記録債務	1,356	5,793
買掛金	※2 19,561	※2 20,040
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,000	-
関係会社短期借入金	993	853
未払金	412	866
未払費用	2,491	3,057
未払法人税等	80	826
預り金	※1 399	※1 396
設備関係支払手形	103	408
前受収益	※1 336	※1 207
役員賞与引当金	50	85
その他	0	0
流動負債合計	29,640	32,631
固定負債		
長期借入金	※1 3,500	※1 6,500
繰延税金負債	1,453	1,867
退職給付引当金	623	513
その他	※1 1,109	※1 782
固定負債合計	6,686	9,662
負債合計	36,327	42,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金		
資本準備金	8,592	8,592
その他資本剰余金	601	601
資本剰余金合計	9,193	9,193
利益剰余金		
利益準備金	480	480
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	21	21
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	16,661	20,262
利益剰余金合計	32,164	35,764
自己株式	△1,441	△1,441
株主資本合計	48,957	52,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,052	4,807
評価・換算差額等合計	4,052	4,807
純資産合計	53,009	57,364
負債純資産合計	89,337	99,658

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	118,858	131,123
売上原価		
製品期首たな卸高	394	379
当期製品製造原価	111,147	120,449
合計	111,542	120,828
製品期末たな卸高	379	449
製品売上原価	※3, ※4 111,163	※3, ※4 120,379
売上総利益	7,694	10,743
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,491	1,697
役員報酬	199	193
賞与	479	662
役員賞与引当金繰入額	50	85
退職給付費用	78	151
発送運賃	1,244	1,472
試験研究費	762	795
貸倒引当金繰入額	1	3
減価償却費	336	407
その他	2,324	2,561
販売費及び一般管理費合計	※4 6,968	※4 8,030
営業利益	726	2,712
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	※3 2,396	※3 2,854
有価証券利息	2	0
雑収入	70	69
営業外収益合計	2,488	2,941
営業外費用		
支払利息	59	47
為替差損	82	45
雑支出	3	3
営業外費用合計	145	95
経常利益	3,069	5,558
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産処分損	※2 11	※2 30
関係会社出資金評価損	1,120	332
投資有価証券評価損	-	28
ゴルフ会員権評価損	-	2
関係会社清算損	-	23
特別損失合計	1,131	417
税引前当期純利益	1,939	5,144
法人税、住民税及び事業税	485	1,092
法人税等調整額	147	△150
法人税等合計	633	941
当期純利益	1,305	4,202

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	15,923	31,425
当期変動額									
剰余金の配当								△567	△567
当期純利益								1,305	1,305
圧縮記帳積立金の積立						0		△0	—
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	0	—	738	738
当期末残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	16,661	32,164

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,440	48,218	4,830	4,830	53,048
当期変動額					
剰余金の配当		△567			△567
当期純利益		1,305			1,305
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△777	△777	△777
当期変動額合計	△0	738	△777	△777	△38
当期末残高	△1,441	48,957	4,052	4,052	53,009

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	16,661	32,164
当期変動額									
剰余金の配当								△602	△602
当期純利益								4,202	4,202
圧縮記帳積立金の積立									—
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	3,600	3,599
当期末残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	20,262	35,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,441	48,957	4,052	4,052	53,009
当期変動額					
剰余金の配当		△602			△602
当期純利益		4,202			4,202
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			755	755	755
当期変動額合計	△0	3,599	755	755	4,354
当期末残高	△1,441	52,556	4,807	4,807	57,364

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの
総平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品(量産品)、原材料
総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - その他の製品・仕掛品
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 貯蔵品
最終仕入原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
定額法
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
税抜による処理を行っております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度における、財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地	1,062百万円	1,062百万円
建物	2,830百万円	2,692百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
計	3,893百万円	3,755百万円

上記のうち財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地	1,047百万円	1,047百万円
建物	1,191百万円	1,138百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
計	2,238百万円	2,185百万円

(2) 担保に係る債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,000百万円	—百万円
預り金	341百万円	337百万円
前受収益	76百万円	46百万円
長期借入金	1,300百万円	4,300百万円
固定負債その他	855百万円	531百万円
計	5,574百万円	5,215百万円

上記のうち財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,000百万円	—百万円
長期借入金	1,300百万円	4,300百万円
計	4,300百万円	4,300百万円

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
前払金	762百万円	742百万円
買掛金	3,374百万円	3,884百万円

3 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
泰極愛思(武漢) 汽車内飾 有限公司	1,029百万円 〔 59,229千RMB〕	456百万円 〔 28,000千RMB〕
タチエス エンジニアリング ヨーロッパS. A. R. L.	127百万円 〔 1,000千EUR〕	239百万円 〔 2,000千EUR〕
浙江吉俱泰汽車内飾有限公司	243百万円 〔 14,000千RMB〕	228百万円 〔 14,000千RMB〕
フジキコウ タチエス メキシコ S. A. DE C. V.	199百万円 〔 30,600千MXN〕	183百万円 〔 30,600千MXN〕
浙江富昌泰汽車零部件有限公司	10百万円 〔 586千RMB〕	4百万円 〔 278千RMB〕
計	1,611百万円	1,111百万円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	一百万円	1百万円
機械及び装置	一百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	2百万円
計	0百万円	3百万円

※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	4百万円	5百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	5百万円	24百万円
車両運搬具	0百万円	一百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	11百万円	30百万円

※3 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
仕入高	20,219百万円	19,296百万円
受取配当金	2,176百万円	2,619百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	2,460百万円	2,403百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,829	5,736	2,907

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,829	7,177	4,347

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 子会社株式	12,601百万円	12,601百万円
(2) 関連会社株式	100百万円	100百万円
計	12,701百万円	12,701百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	18百万円	91百万円
未払賞与否認	287百万円	447百万円
退職給付引当金否認	190百万円	156百万円
その他	753百万円	815百万円
繰延税金資産 小計	1,248百万円	1,511百万円
評価性引当額	△482百万円	△594百万円
繰延税金資産 合計	765百万円	916百万円
繰延税金負債との相殺	△334百万円	△252百万円
繰延税金資産の純額	431百万円	664百万円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	△9百万円	△9百万円
その他有価証券評価差額金	△1,778百万円	△2,109百万円
その他	一百万円	△0百万円
繰延税金負債 合計	△1,788百万円	△2,119百万円
繰延税金資産との相殺	334百万円	252百万円
繰延税金負債の純額	△1,453百万円	△1,867百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	—	30.8%
(調整)		
住民税均等割	—	0.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△10.8%
試験研究費の税額控除	—	△3.9%
外国税額控除	—	△0.8%
評価性引当額の増減	—	2.2%
その他	—	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	18.3%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結注記事項における(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,524	65	72	15,517	9,894	416	5,622
構築物	1,165	1	3	1,163	1,034	23	128
機械及び装置	12,817	787	578	13,027	10,954	558	2,072
車両運搬具	55	—	33	22	21	1	0
工具、器具及び備品	5,010	809	357	5,461	4,738	676	723
土地	4,924	—	41	4,882	—	—	4,882
建設仮勘定	11	1,879	1,663	227	—	—	227
有形固定資産計	39,510	3,542	2,749	40,302	26,643	1,676	13,659
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	2,265	1,342	243	923
その他	—	—	—	18	1	0	16
無形固定資産計	—	—	—	2,284	1,344	243	939
長期前払費用	491	156	489	157	97	103	60
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

機械及び装置	鈴鹿工場	製造設備	451百万円
工具器具備品	取引先貸与	金型治具等	325百万円
	鈴鹿工場	金型治具等	192百万円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	40	3	16	0	27
役員賞与引当金	50	85	50	—	85

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡 手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tachi-s.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---------------------------|--|----------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第64期) | 自
至 | 平成27年4月1日
平成28年3月31日 | 平成28年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第64期) | 自
至 | 平成27年4月1日
平成28年3月31日 | 平成28年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 第65期
第1四半期
第65期
第2四半期
第65期
第3四半期 | 自
至
自
至
自
至 | 平成28年4月1日
平成28年6月30日
平成28年7月1日
平成28年9月30日
平成28年10月1日
平成28年12月31日 | 平成28年8月9日
関東財務局長に提出。
平成28年11月11日
関東財務局長に提出。
平成29年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成28年6月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

株式会社タチエス
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 戸 田 栄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千 葉 達 哉
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タチエス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タチエスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タチエスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

株式会社タチエス
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 戸 田 栄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千 葉 達 哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タチエスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タチエスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【会社名】	株式会社タチエス
【英訳名】	TACHI-S CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都昭島市松原町三丁目3番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 中山太郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社8社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社14社及び持分法適用会社7社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。なお、当連結会計年度の連結売上高に照らしても評価範囲が十分であることを確認しております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、売上原価、買掛金、棚卸資産及び固定資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【会社名】	株式会社タチエス
【英訳名】	TACHI-S CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都昭島市松原町三丁目3番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 中山太郎は、当社の第65期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。